

とくしま創生人材・企業共創プログラム 令和3年度事業報告書

2021

目 次

1. はじめに	1
2. 「とくしま創生人材・企業共創プログラム」の概要	3
3. 事業協働機関	21
4. 令和3年度実施会議	23
5. 教育プログラム	
教育プログラムの概要	27
地域クリエイター・マイレージポイントシステム	34
単位互換	36
6. 令和3年度実施事業	
エクスターンシップ（地域企業を知る・読み解く）	39
実践型インターンシップ	46
参加校共同授業「徳島の魅力、徳島で働く」	56
遠隔参加型授業システムの構築	71
NTT 西日本との共創によるキャリア・サポート・システムの開発	73
FD地域人材育成フェスタ	75
(参加校実施事業)	
四国大学、四国大学短期大学部の取組	80
徳島文理大学の取組	81
徳島工業短期大学の取組	82
阿南工業高等専門学校取組	84
7. 事業期間（5年間）の事業実施計画の概要	85
8. 実践型インターンシップ コーディネーターの手引き	87

1. はじめに

はじめに

令和4年4月1日付けで徳島大学長に就任し、コンソーシアムとくしまの会長となりました、河村保彦と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、日本が直面する最重要課題は地方の人口減少問題であり、少子高齢化とともに、東京圏への一極集中傾向の継続による急激な人口減少が進んでおります。これらの課題解決に向けて、地方国立大学は、地方への若者の定着を図るための魅力ある学びの場をつくとともに、地域の中核的産業の振興と地域のニーズを踏まえた質の高い人材の育成という重要な責務を果たしていかなければなりません。

徳島大学は、平成25年度に策定した「徳島大学機能強化プラン」により、「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化を大学改革の柱に据え、平成26年4月には県内全自治体との連携協定締結、平成26年8月には「地域と共に未来へ歩む徳島大学宣言」を発出し、さらに、第3期中期目標期間の重点支援の枠組みでは「地域貢献型大学」を選択し、「徳島に所在する大学」として様々な地域創生事業を展開しております。また、平成27年度には、徳島県や県内の高等教育機関を参加校として共同申請した文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択され、実践力養成型インターンシップ等の先進的な取組が、中間評価及び事後評価において最高位の「S評価」を受けました。

この活動を基礎として、徳島大学は令和2年度、徳島県と強く連携し、県内の高等教育機関(四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校)を参加校として、COC+事業に続く事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」に「とくしま創生人材・企業共創プログラム」を共同申請し、採択をいただきました。

このプログラムは、徳島県内で将来性、発展性、先進性の特徴を有する企業や、経済団体、県内高等教育機関等で構成する「コンソーシアムとくしま」を協議の場と位置づけ、地域を担う質の高い人材を育成し、県内企業等の魅力・経営向上と人材定着促進という好循環創出を目指す教育プログラムの開発を目的とするもので、業種横断的に活躍できる汎用的能力を身につける「情報処理」、「マネジメント」、「デザイン・コミュニケーション」の基礎力育成科目とライフデザイン科目、企業等の経営理念を伝える対話型授業と短期訪問実習「エクスターンシップ」、企業と学生が企業の課題解決に共に取り組む「実践型インターンシップ」、県内高等教育機関による「参加校共同授業」等の先進的な内容で構成されており、令和3年4月から本格的に開始しております。

また、参加校においても、女子学生や留学生等のダイバーシティー・キャリアデザイン科目の設置や専門外資格取得サポート、県内企業でのインターンシップの推進等、それぞれに特色のある取組を行っています。



この度、令和3年度の取組の詳細を成果報告書として取りまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後も、本事業の目標達成に向けて、コンソーシアムとくしま一丸となって取り組んで参りますので、更なるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

コンソーシアムとくしま会長
徳島大学長

河村保彦

2. 「とくしま創生人材・企業共創プログラム」の概要

これまでの教育改革の取組と今後の方針

1. 地方国立大学の使命

我が国の最重要課題である地方の人口減少問題については、これまで国内で克服に向けた様々な施策が取り組まれてきたが、少子高齢化による急激な人口減少とともに、東京圏への一極集中の傾向が継続している。地方への若者の定着を図るためには、地方国立大学は魅力ある学びの場をつくるとともに、地域の中核的産業の振興と、これを担う実践的な専門人材の育成を推進することが重要である。(令和元年 12 月『第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』)

2. 徳島大学の教育改革

徳島大学では建学の精神である理念・目標において、教育については「優れた専門能力と、自立して未来社会の諸問題に立ち向かう進取の気風を身につけた人材の育成」を、社会貢献については「産学官の組織と連携し、社会の発展基盤を支える教育、研究及び文化の拠点としての諸機能の充実」を掲げ、以下のような大学改革に取り組んできた。

(1) 徳島大学が有する個性、強みを活かして産業競争力を強化する人材育成を行うため、平成 28 年度に大胆な学部改組を行い、地域から強い要請のあった生物資源産業学部を新設するとともに、総合科学部を人文・社会科学系に特化した学部、また、工学部を「ものづくり」と「自然科学の真理の探究」を融合させた理工学部それぞれ再編した。

(2) 社会や経済情勢の変化を先取りし、地域や世界が求める人材養成に主眼を置く柔軟な教育体制を導入するため、令和 2 年度には学部横断的な大学院改組を実施し、総合科学部、理工学部及び生物資源産業学部を基礎とした学際的な大学院創成科学研究科を設置した。新研究科では専攻ごとの縦割り教育を見直し、専門分野の探求と国際・地域課題に対応できる能力に加え、科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる能力を併せ持つ融合人材の育成を目指している。

(3) 平成 28 年度に発足した教養教育院では、教務委員会と FD 委員会が連携して授業開発に関する会議を開催し、知識基盤社会を担う 21 世紀型市民としての人材を養成するための新しい教養科目を開設した。また、教養教育の方針や開設授業の内容と各学部の DP (学位授与方針) の整合性等を検証する「教養教育検証委員会」を設置して「教養教育の検証に関する実施要項」を策定し、継続的な検証と改善を進めている。

(4) 学部教育においては、自立して未来社会の諸問題に立ち向かえる汎用的能力を備えた高度専門職業人の卵を育成することを目的とし、AP (大学教育再生加速プログラム) 実施専門委員会において、学部ごとの実施率の数値目標を定め、アクティブ・ラーニング及び反転授業を推進している。(平成 28 年 5 月中教審答申)

(5) グローバル化社会に対応した語学教育を充実させるため、学部教育において卒業まで一貫した語学教育体制を構築し、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケ

ーションカ・自己主導型学修力を養うことにより、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的とした「語学マイレージ・プログラム」を運用している。(平成30年3月中教審答申)

(6) 教育の内部質保証については、学生の学修成果の達成状況等を把握する評価の方法・基準や、評価結果に基づいた学位プログラム内容等の改善計画の立案・実施に関する方針について定めた「教育の内部質保証に関する方針」を制定するとともに、実施に関するガイドラインを定め、教育及び研究、組織及び運営、施設及び設備の状況について継続的な点検と改善に取り組んでいる。

(7) 平成27年度に採択されたCOC+事業では、事業に参加する県内高等教育機関、行政、民間企業、経済団体、NPO等と協働し、地域課題解決のために必要な能力や「地域の将来に対するビジョン」、「地域で暮らすことのメリット」についての「確信」を付与するための教育プログラムを展開してきた。また、企業等が抱える課題の解決に向けて学生、受入先及び教員がチームで取り組む「寺子屋式インターンシップ」を開発し、高い評価を得ている。これらは事業期間終了後も継続中である。

3. 現在抱える問題点

徳島大学における県内就職者を業種別でみると、自治体等の公共機関への就職者がおよそ1/3(平成30年度・令和元年度)となっており、就職先に安定性を求める傾向が強くみられる。また、中規模以下の企業が圧倒的に多い徳島県では、持続性・将来性・発展性を備えた企業等でも人材確保に課題を抱えている場合が多く、企業等の魅力が学生に対して十分伝えられていないことが考えられる。

4. 申請事業の位置付け

県内就職を希望する学生が企業等の持続性・将来性・発展性を理解するためには、就職活動時の企業説明会だけでなく、入学後の早い段階から企業等との関係性を構築する機会を持つことが重要である。このため、初年次から企業等との繋がりを持つことのできる教育プログラムを当該企業等と協働で開発し、地域を担う質の高い人材を育成するとともに、企業等における採用力及び経営力の共創を目指す。さらに、当該プログラムを遠隔履修できる授業手法を開発し、徳島県への環流を希望する県出身県外大学生・リカレント生の履修システムの提供にも取り組む。

事業の目的及び概要等

【事業の目的及び概要】

1. 本事業の目的は、地元企業と連携した新たな教育プログラム“とくしま創生人材・企業共創プログラム”を設置することで、地域を担う質の高い人材を大学が企業等と協働して育成し、それによって、県内企業等の魅力・経営の向上と県内への人材定着の促進という好循環を創出することにある。具体的には、徳島県内で将来性・発展性・先進性を備えた企業群と連携して、これら企業等の人材ニーズに対応した基礎力育成を目指す授業科目群と企業等との関係性構築と課題解決実習を開設し、学生の資質形成と企業の人材採用力及び経営力の向上を同時に実現する教育プログラムを開発する。
2. 平成 27 年度からの COC+事業において、徳島県内の高等教育機関並びに自治体・企業・NPO 等との間で「とくしま元気印イノベーション人材育成協議会」（以下「協議会」という。）を組織した。これを母胎として、令和 2 年度に新機構「コンソーシアムとくしま」（以下、「コンソーシアム」という。）を発足させた。本事業では、コンソーシアムに「創生人材教育開発委員会」（以下「開発委員会」という。）を設置し、地域とのコミュニケーションの深化、参加企業の拡充、教育科目の拡充・見直し、インターンシップの運営及び改善を進める。
3. 中規模以下企業が圧倒的に多い徳島県では、持続性・将来性・発展性を備えた企業等でも人材確保の課題を抱えている場合が多い。これらの企業では、専門性を有する人材はむしろであるが、多様な課題への挑戦力、調整力、解決力といった定型的でない幅広い適応力と、地域定着への覚悟といった資質へのニーズが高い。そのため、地域定着を視野に入れたキャリアプランやライフデザインに関する授業科目を新設するとともに、「情報処理」「マネジメント」「デザイン・コミュニケーション」の基礎力を育成するための履修科目群を構成し、体系的な履修を促す。また、企業等の経営理念や将来ビジョンを学生に伝える経営者・OB/OG との対話型授業と短期訪問実習（エクスターンシップ）、COC+事業で開発した PBL 型のインターンシップや大学院で開発・実施してきた長期インターンシップを組み合わせる。さらに、“地域クリエイター・マイルージポイント”制度を導入し、初学年から大学院生まで継続学習を促進する。これらによって、地域定着意識の醸成、学生と企業や OB/OG との密度の高い関係性の構築、企業内の課題解決・人材育成を同時に達成することを目指す。
4. 本事業は、参加校の協力による授業の共同開講や単位互換、徳島県への環流を希望する県出身県外大学生やリカレント生を対象とする履修システムの提供を行う。このため ICT を活用して、参加校の学生や非正規学生が個別に遠隔履修できる授業手法を開発する。また、履修生、卒業生、県内企業を対象に、進路選択行動と意識、選択企業の特性、経営者・OB/OG との関係といったキャリア情報データベースを開発し、学生の地域定

着の要因について AI を活用した分析を進め、学生と企業のマッチングのサポートや企業の魅力向上、プログラム参画企業の拡充、教育プログラムの改善に役立てる。

【事業の共通目標と実績】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開設プログラム数	目標値	0	6	6	6	6
	実績値	0	6			
総受講者数	目標値	0	75 (学 60, 院 15) 修了者 0	150 (学 120, 院 30) 修了者 15	210 (学 180, 院 30) 修了者 15	270 (学 240, 院 30) 修了者 75
	実績値	0	※83 (学 53, 院 30) 修了者 0			
地元就職者数	目標値	0	0	15	15	75
	実績値	0	0			
地元定着者数	目標値	-	-	-	15	15
	実績値	-	-	-		
定着率(%)	目標値	-	-	-	100%	100%
	実績値	-	-	-		

※ 開設するプログラムは6種類（3基礎教育テーマ×学部・大学院）であるが、連携した一体の教育プログラムとして構成していることから、下記ではプログラム全体として説明する。

本プログラムは修士2年間、学部4年間で履修する仕組みとなっており、プログラム修了者が出るのは修士で令和4年度末、学部生は令和6年度末となる。各年度の受講者数は年度ごとにプログラム履修を進めている学生の数値を示している。地元定着率については、本学の県内就職者の定着状況及び意識調査（H31 就職者 68 名、H30 就職者 59 名）を実施した。この結果1年目の定着率は90%、2年目までの就職者全体では96%であった。この定着率を向上させることで大学院修了生は定着率100%を目指す。学部のプログラム修了生の定着率は、令和6年度末の卒業時から1年後の令和8年3月以後に確定するため、上記には記載していないが、学部生の定着率についても95%以上100%に近い値の達成を見込めるものと想定している。

【共通目標以外の設定目標】

● 地元就職者の定着意識

本学の県内就職者（H30、H31 就職者）の定着意識（今後も県内で働くとの回答者の割合）を調査した結果、87%であった。本教育プログラムでは、1年生からの継続的な企業等との関係性の構築や、地方の利点を理解するキャリアプランやライフデザインの授業を通じて意識の向上を図り、定着意識95%以上を目指す。このため、県内就職者について、今回実施した就職者の定着意識の調査を毎年行うこととしている。また、指標としては設定していないが、県内出身者で県外大学生や都市地域在住者についても就職時の環流や将来の環流可能性を把握する意識調査を実施することで、環流創出に向けた学生・企業へのサポートシステムの開発に活かすとともに、プログラムの改善・改良に結び

付ける。

●履修生の専門分野以外の資格取得数

自らの専門分野ではない教育プログラムを受講する学生が、教育プログラムでの学習内容を保証するため、専門外資格の受審・取得を推奨する。具体的には情報処理系（IT パスポート、基本情報処理技術者等）、マネジメント系（簿記3級、2級、ビジネス法務検定）、デザイン・コミュニケーション系（ウェブデザイン技能検定、CG クリエイター検定）などの資格取得数を評価指標とする。

【対象地域に就職する学卒者の具体的な就労先】

平成 27 年度から令和元年度に実施した COC+事業においては、徳島県における雇用創出と学生の就職率向上が期待される分野として、以下の4つの重点分野を選定し人材育成と就職支援に取り組んできた。

①「次世代技術関連分野（LED・ロボット等）」

徳島県には、世界有数の LED メーカー「日亜化学工業(株)」が立地している。これに本学工学部の卒業生で「ノーベル物理学賞」を受賞した中村修二氏の貢献が大きい。徳島県は 2005 年に「LED バレイ構想」を策定し、産学官が一体となって LED 関連企業の集積を推進してきた。また、機械金属工業分野ではベアリング製造に関連する企業や、ロボットの素材となる CFRP（炭素繊維強化プラスチック）等、本県はものづくり技術に強みを有している。

②「地域医療・福祉関連分野」

徳島県は、糖尿病死亡率が、全国的に見て高い水準にある。このことから徳島大学と徳島文理大学は、大塚製薬(株)をはじめとする県内産業界と協力し「とくしま『健幸』イノベーション」構想を展開し、研究開発拠点の形成と新産業の創出による地域経済活性化に取り組んできた。他方、徳島県の高齢化率は 31%で全国都道府県中 8 番目に高い。医療や福祉関係の資源は高水準にあるが、介護・福祉分野においてはさらなる人的投資が求められる。

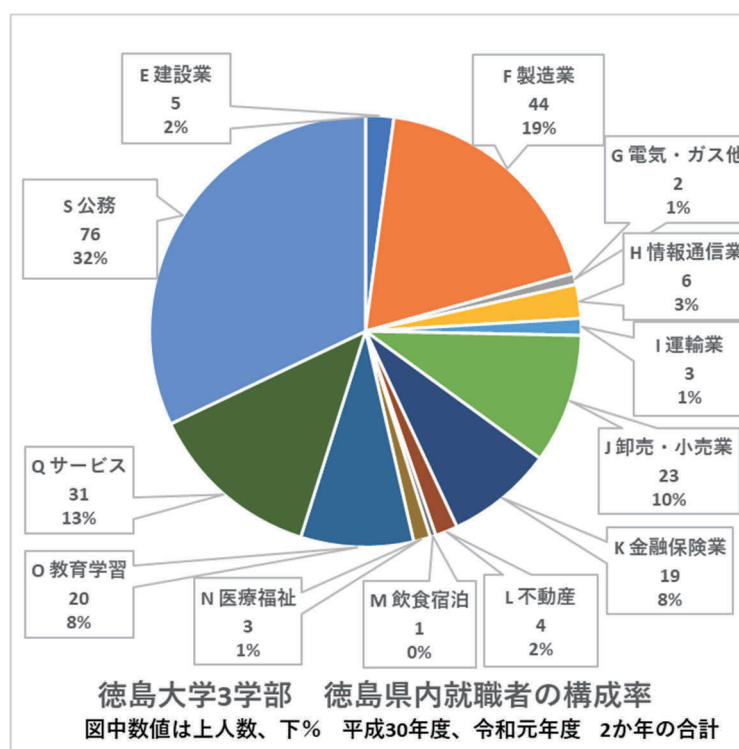
③「6次産業化関連分野」

徳島県の第 1 次産業就業者比率は 8.2%と全国の「3.8%」に比べ高い割合を占める。すだち、地鶏（阿波尾鶏）、カリフラワー、生しいたけ、養殖スジアオノリなど、全国シェアで上位を占めるブランド農林水産物を数多く有し、京阪神への農林水産物の一大供給地となっている。徳島大学は平成 28 年度に生物資源産業学部を設置し、徳島県や県内の農林水産業・食品関連産業と連携し、バイオ技術を活用した新たな農林水産技術の創出に取り組んでいる。

④「地域づくり・ICT・観光関連分野」

徳島県は、葉っぱビジネスの上勝町や ICT 企業関連サテライトオフィスの集積が進む神山町など、全国から注目される地域づくりの先進地を有している。観光産業では年間宿泊客数が全国最下位となるなど不振が続くが、人口減少が進む徳島県において、観光交流の拡大は地域経済活性化や雇用機会拡大につながる成長分野である。阿波踊りだけでなく地域資源を活かした体験型観光や「マチ★アソビ」や「とくしまマラソン」などのイベント参加者は着実に増加しており、雇用の受け皿となることが期待される。

徳島大学卒業者のうち県内就職者の業種別内訳（平成 30・令和元年の 2 年次合計）を下図に示す。対象は総合科学部、理工学部、生物産業資源学部の常三島キャンパス 3 学部の合計で 237 名となっている。公務がおよそ 1/3 と最も多く、サービス業、製造業、卸売小売業が続く。上記重点分野に当てはめるならば、③の農業が数値に表れていないが、一部は 6 次化など関連分野としてカウントされている。

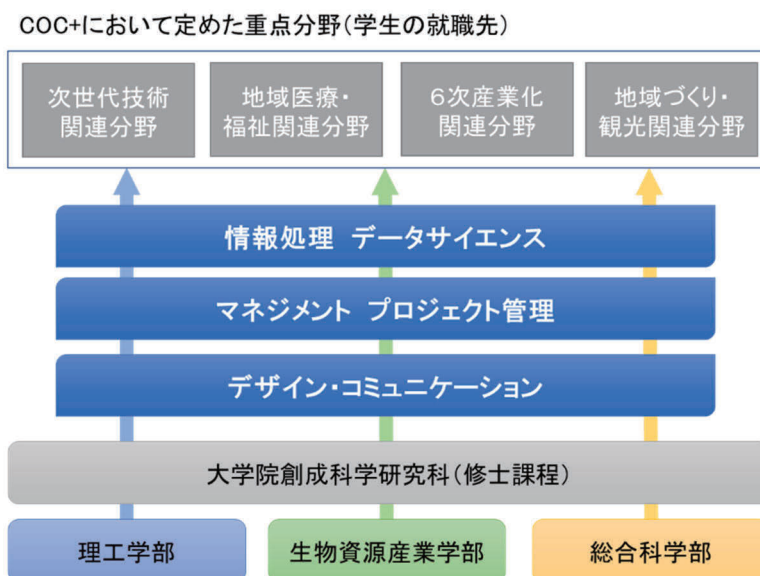


徳島県の産業構造の特徴は中小企業が多いことにある。県内には 38,500 の事業所があり、33.2 万人が働いている（2014 年経済センサス・ただし公務を除く）。このうち従業員が 30 人未満の事業所は 94.8%（全国 93.4%）、事業所当たりの平均従業員数は 8.6 人で、全国都道府県で 6 番目に少ない。これら企業では、細分化された職務分掌にしたがって定型的な業務をおこなう専門化された労働より、様々な業務を幅広く担当できる柔軟な適応力が求められることが多い。上記、学生の就職先は中堅から大手の企業が多いが、高度な専門的知識や技能だけでなく、柔軟な汎用的能力が求めら

れる傾向が強いと考えられる。

徳島県内の企業には、有力な独自技術や経営資源を持ちながらも、人材確保に苦労しているところが多く存在している。また、高い倫理観で CSR（企業の社会的責任）など社会貢献活動に尽力しながら、自社のアピールが苦手な企業も多い。地域に根ざし経済の支え手となる優良企業を発掘し支援していくことは、自治体だけでなく大学の責務でもあろう。大学は企業経営に直接介入するコンサルタントではないが、高水準の研究開発や人材育成の面で貢献できることは多い。大学と地域企業との密接な連携により、地域産業の魅力化と人材定着の好循環を生み出していくことが求められる。

これまでの COC+事業では、成長が期待される4つの産業分野を柱とし人材教育プログラムを設計したが、今回の申請プロジェクトでは、業種横断的に活躍できる汎用的能力の育成を目指す。そのテーマが、横串となるデータサイエンス、マネジメント、デザインの3本柱である。これらは特定業種の専門業務と結びついているというより、あらゆる分野で今後重要性を増す汎用的な能力と言える。本プログラムで学ぶ学生は、従来の専門的な知識・技能に加え、こうした柔軟な課題解決能力を身につけることで、どのような業種でも活躍できるものと期待される。



【対象地域における雇用創出の手段】

本申請の眼目は、徳島大学が蓄積してきた教育と研究のノウハウを活かし、地域を担う人材の育成と県内企業の経営力の向上を目指す点にある。徳島県内には将来性や先進性を有する中規模以下の企業が多く存在する。そうした企業と大学が協力し、人的資本への投資を通じて人と企業の成長を同時に実現していくことがねらいである。しかし、大学や企業の努力だけで、地域における新たな雇用創出が可能になるとは限らない。

例えば、今日の世界的なコロナウイルス感染症の拡大と深刻な景気後退を見れば明らかのように、企業の業績や採用計画は外的要因によって大きな影響を受けることは避け

がたい事実である。一方、大都市の過密がもたらす根源的な脆弱性が露わとなり、今こそ社会経済機能の一極集中を是正すべきだという機運が高まりつつある。今後は地方分散の受け皿となる地域間の競争がいつそう激しくなり、地方自治体の政策的取り組みが重要性を増すと考えられる。

徳島県では、平成 27 年度に策定した「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」を令和 2 年度に改訂し、すべての人々が活躍できる雇用を今後 5 年間で 5,000 人創出することを目標に掲げた。その施策の方針と本事業の関わりを以下に示す。

(1)未来につながる「地域産業」の実装

徳島大学と徳島県が共同して取り組む地方大学・地域産業創生事業により、次世代 LED 技術などを活用し光関連産業の活性化を図る。また、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し情報通信関連産業の集積を促進するとともに、クリエイティブ関連企業の更なる集積を図るため、人材育成と企業誘致および創業支援を積極的に支援する。専門知識とクリエイティブな能力の開発を目指す本事業は、こうした徳島県の方針と整合している。

(2)世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開

徳島県の強みである農林水産業の競争力を強化するため、徳島大学生物資源産科学部との連携強化によって、アグリ、フォレスト、マリンの各分野でのオープンイノベーションを加速する。すでにバイオ技術の開発と実用化では様々な成果が生まれている。マーケティングの分野では「とくしまブランド」の強化を図り、「市場調査」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」の強化を図ることとなっている。本教育プログラムにおけるデータサイエンス、マネジメント、デザイン・コミュニケーションの 3 本柱は、こうした戦略と合致している。

(3)好機をとらえた観光誘客の更なる推進

人口減少と域内需要の縮小が見込まれる徳島県では、第 3 次産業の維持振興のため観光客の誘致や 交流人口の拡大が欠かせない。県内自治体や企業は国内外からの観光客受け入れ環境の整備や新たな誘客コンテンツの開拓に力を注いできた。徳島大学総合科学では徳島県や DMO と連携し「観光まちづくり」をテーマとする授業を開設するとともに、一般市民向けに「観光コーディネータ養成講座」の開催にも協力している。今後はアフターコロナ社会における新たなビジネスモデルの構想と実装が急がれることから、本プログラムの中でその検討を進める予定である。

(4)地域定着者への奨学金返還支援、UI ターン支援

もう一つ特筆すべき徳島県の施策として、全国的にも手厚い奨学金返還支援制度がある。これは産業を担う人材を確保するため、県内企業に一定期間就業した場合、1 人最大 100 万円を本人に直接助成するという仕組みである（年間 100 名）。これ以外にも U ターンや I ターンによる県内就業者の増加を促す支援メニューが数多く用意されている。このように、徳島県では企業における雇用の創出と就業者における意欲の喚起を共に進めている点に大きな特徴がある。

【就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割】

就労先の確保や雇用創出のため、事業協働機関は以下の役割を担う。

<参加校の役割>

コンソーシアム及び開発委員会に参画し、教育プログラムの実施・拡充・改善への協力を行う。各大学の教育上の特徴に即したテーマ別科目や専門外資格取得サポートを提供するとともに、プログラム履修学生に対する単位互換による履修制度を運営する。特に、地域産業界リーダーや地域で活躍するOB/OGを講師とする新しい対面授業の実施・運営に協力し、企業と連携したインターンシップへの学生参加、コーディネートを行う。参加各校の地元就職率はおしなべて徳島大学より高く、卒業生が企業の経営トップについている例も多い。こうした地域産業界との太いパイプを活かして、コンソーシアムと企業の協力関係を仲介し就労先の創出に協力する。

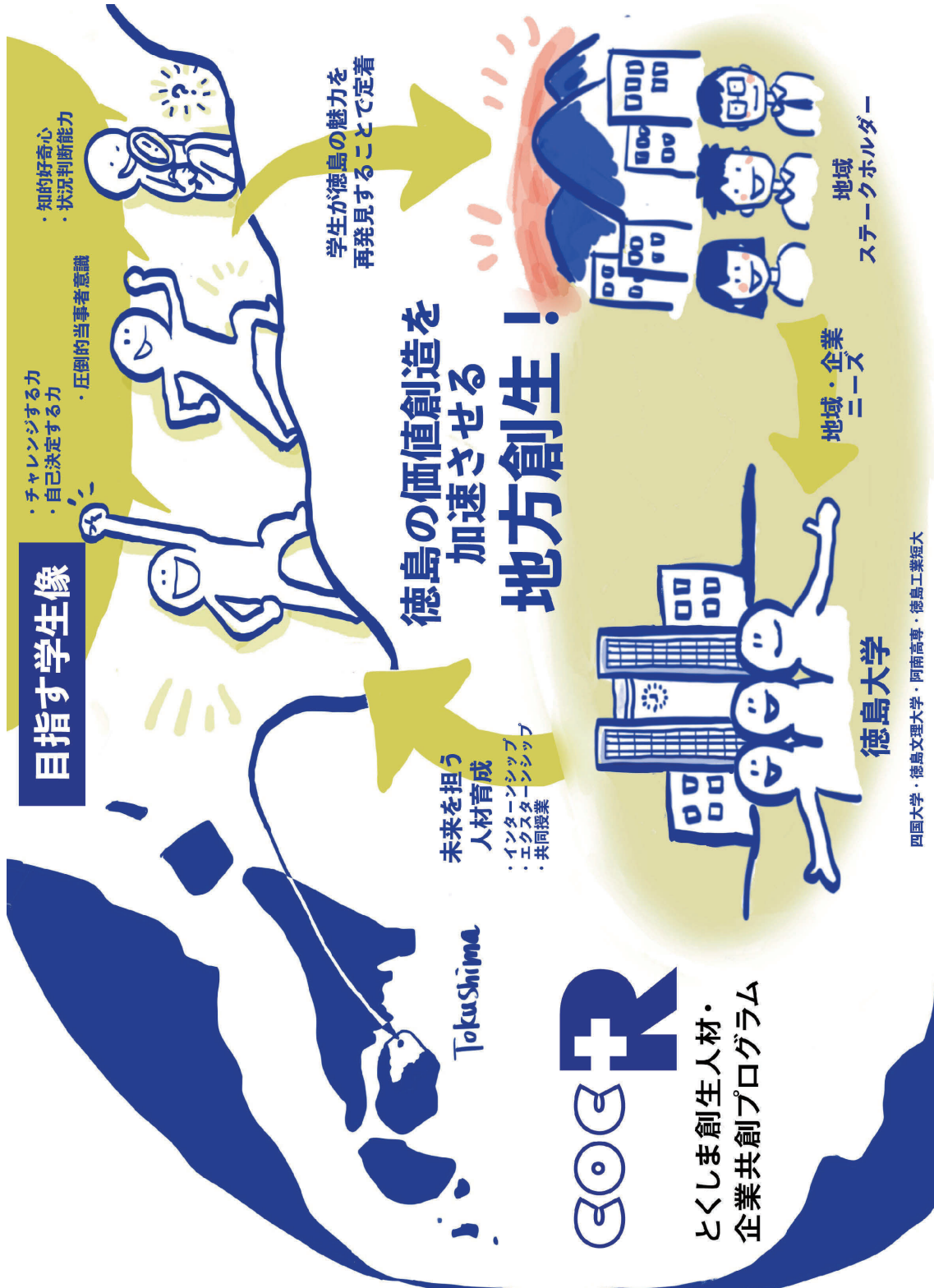
<地方公共団体の役割>

コンソーシアムの構成員である徳島県は、「開発委員会」に参画し、基礎データや最新の情報を常に提供する。また、コンソーシアムの目的に沿った施策を政策上に位置づけるとともに、具体的な事業の実施によって、事業の目標達成に向けて支援・協力を行う。高等教育機関と産業界・NPO等の調整・連絡役として、コンソーシアムの円滑かつ実効性のある運営に協力する。

徳島県は地域の雇用拡大と地元就職率の向上を図るため、県内市町村とコンソーシアムの連携・事業化に向けて、その調整・指導役としての役割を担う。さらに、県における雇用創出と若者定着に関わる行政課題について、コンソーシアムや構成高等教育機関等と協働し実施することで、相乗的な効果の発現を目指す。また、県が有する、徳島出身の県外大学進学者や県外就職者等のネットワークを通じて、徳島県への就職・移住希望者に働きかけを行い、県外大学生、リカレント生の非正規学生のプログラム履修者の開拓に協力する。

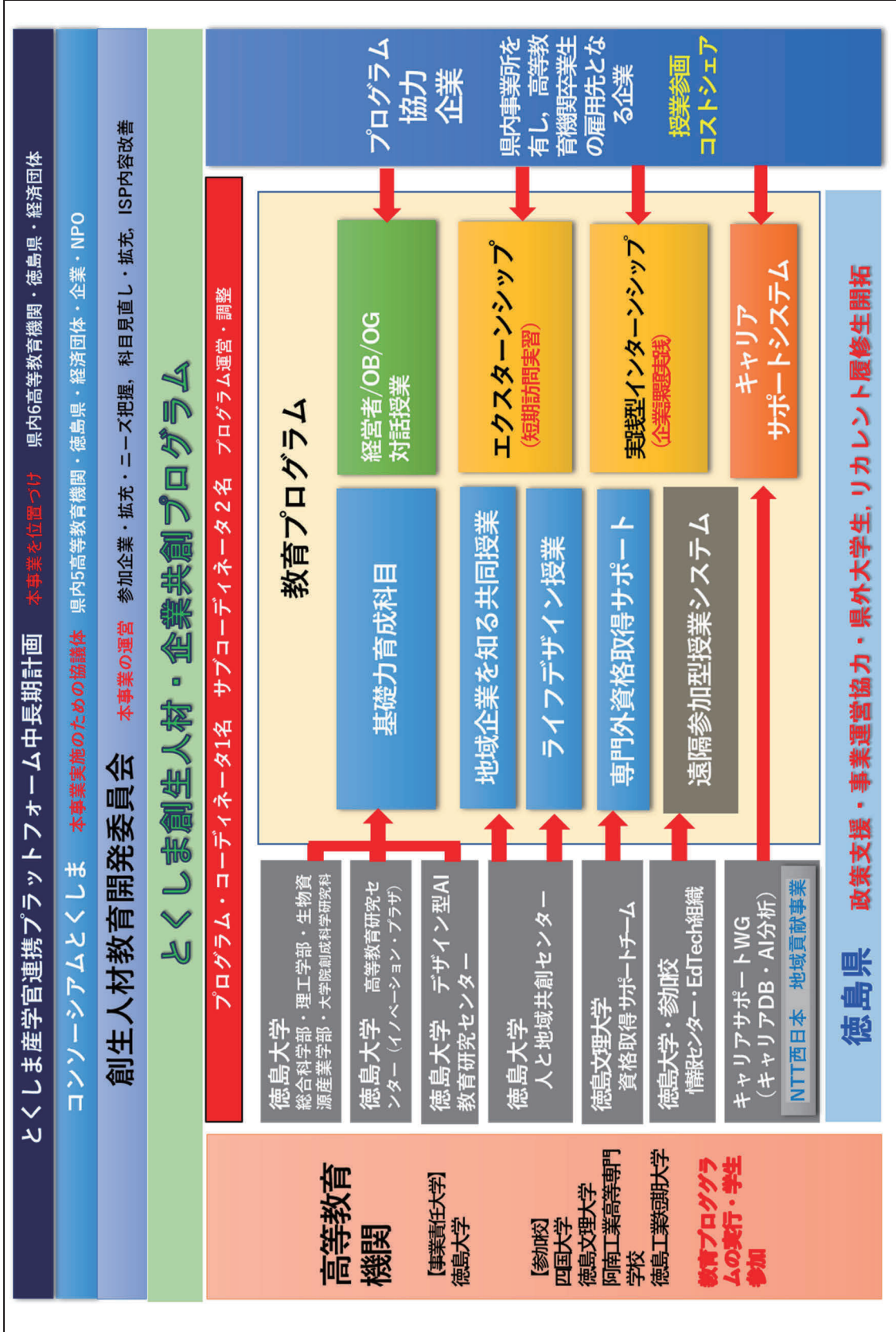
<企業等の役割>

コンソーシアムに参画している民間企業、経済団体、NPO等（以下、構成員企業等）は、教育プログラムの改善に協力する役割を担う。これには、「開発委員会」における参加企業拡充、ニーズ把握、科目見直し、インターンシップ改良等の取り組みが含まれる。さらに、テーマ別の授業履修とインターンシップを組み合わせた教育プログラムに参加する企業（以下、「参加企業等」という。）は、受け入れ側のニーズを明確にすることと合わせて、受け入れの障害となっている問題の解決に向けて努力する。また、参加企業等はテーマ別学習とインターンシップを連携させる新たな手法の開発を行うため、企業内の“メンター”の授業参加などを含めた新たな教育プログラムの検討・運営に協力する。さらに、参加企業等は、企業課題への取り組み及び企業構成員の学習効果への対価として、テーマ別授業への人員派遣、費用負担などのコストシェアに協力する。





【本事業に参加する大学、地方公共団体、企業等の連携図】



対象地域の課題等

① 対象地域における大卒新卒採用状況

【大卒新卒採用状況】

- (1) 徳島県の総人口は、2020年（令和2）の約73.3万人が、2060年（令和42）には約42.6万人まで減少し、年齢別構成比では年少人口9.3%、生産年齢人口48.0%に対し、65歳以上人口42.7%と、バランスの悪い「つぼ型」の人口構造になると推計されている。
- (2) これらの要因は少子高齢化に伴う自然減少の拡大に加え、毎年2,000人前後の社会減少が続くことにある。中でも10～20歳代を中心に若い年齢層で進学・就職等を契機とした転出が多い。男女別に見ると、男性を上回るペースで女性が県外流出している状況にある。
- (3) 上記傾向に伴い、大卒新卒者の県内就職率も低迷を続けている。2010年代後半は緩やかな景気拡大と東京一極集中が進行し、大都市圏の人口吸引力が高まったことが影響していると考えられる。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
徳島県の推計人口（4月1日現在）	751,280人	744,837人	737,939人	731,069人	723,198人
うち20～24歳の人口	29,258人	28,246人	28,212人	28,752人	29,291人
大卒新卒者県内就職率（4月1日現在）	44.9%	43.0%	40.8%	41.5%	40.3%

【大卒新卒採用に関する課題】

- (1) 徳島県の人口減少の要因が進学・就職等を契機とする若年層の転出にあることから、県内定着率向上に向け、20歳～24歳の若者へ対策強化、特に女性目線を取り入れた対策が重要である。
- (2) 人口減少や少子高齢化の進行は労働力の減少につながることから、地域経済の持続的成長のためには雇用のミスマッチを解消するとともに、人的資本への投資を通じて労働生産性を高める必要がある。そのためには、多様な課題への挑戦力、調整力、解決力の基礎となる汎用的能力を持つ人材の育成が求められる。また、それら学生と企業のマッチングをサポートし、将来的には受入れ企業の魅力がさらに高まる好循環をもたらすプログラムが求められている。
- (3) 令和2年5月19日開催の「国と地方の協議の場」において、徳島県知事が全国知事会長として政府に申し入れたように、「コロナショック」により顕在化した大都市部への過度な人口集中に伴うリスク回避に向け、「地方大学の魅力化、定員増」など大胆な「国家構造の転換」が求められる。学生団体や転職サイトが実施したアンケートによると、大学等の退学やUIターン、地方での転職への希望が増加しており、こういった人々に受け皿を提供し、「多核連携型の国づくり」を推進するための県外大学生・リカレント生の履修システムの開発・提供が求められている。

②対象地域で求められる人材像及び身に付けるべき資質・能力等

【対象地域で求められる人材像】

(1)徳島県の産業の特徴

- ① 徳島県の産業と付加価値 徳島県内における産業別就業者数の構成比は、第1次産業 8.8%、第2次産業 24.3%、第3次産業 66.9%となっている（平成27年国勢調査）。また、それぞれの産業が県内で新たに生み出した付加価値は第1次産業が2%、第2次産業が30%強、第3次産業が60%強を占めている。全国と比較すると、第1次産業及び第2次産業の総生産の割合が大きいことが徳島県における産業構造の特徴と言える。
- ② 徳島県内の事業所の開廃業の動向を見ると、開業率が4.2%、廃業率が2.9%となっている（平成27年雇用保険事業年報）。今日では社会ニーズや技術の変化が激しいにも関わらず、開廃業率共に全国平均を下回っていることから、徳島県は新陳代謝の少ない経済環境であることが指摘できる。

(2)求められる人材像

- ① 第1次産業分野では、個人経営による「生業型農業」から農業法人など「企業型農業」への転換と規模拡大が求められている。また、加工や流通分野の人材や、食連携、農工連携等の多様な業種との連携のための人材が必要となっている。
- ② 第2次産業分野では、大塚グループや日亜化学工業等の独自の技術力による特定市場高シェア企業、阿波製紙や西精工、四国化工機等のニッチトップ企業などが地域経済を牽引している一方、大手企業の下請け等で技術力を有する中小企業が多い。従来の高度専門知識、研究開発のみでなく、情報収集力や課題解決能力、プロジェクト推進力、協調力、コミュニケーション力が求められている。
- ③ 第3次産業分野では、徳島県は医療や教育、対個人サービスの比重が高いが、都道府県魅力度ランキングで総合46位にとどまるなど、対外的な課題が多い（平成29年地域ブランド調査）。それゆえ、デザイン力・マネジメント力を有し、食や食材、体験などの地域資源を商品化できる人材が求められる。また、有力な就労先である公務においても、言語や文章による表現力はもちろん、豊富なアイデアやイメージを活用したクリエイティブなコミュニケーション力が要求されている。
- ④ 情報通信技術の飛躍的進歩にともない、ICT、IoT、ビッグデータ、AI等を活用した経営改善や新規ビジネスモデルの開拓に強い期待が集まっており、ICT技術の基礎的な理解力と活用力を有する人材へのニーズが高まっていることは、他地域と共通する点といえる。

【当該人材が身に付けるべき資質・能力等】

根拠資料で示された卒業生・修了生に期待する資質・能力として以下が抽出されている。

- (1) 学部卒業生に期待する資質：粘り強さ・やりぬく力などの情意資質、統計・データ分

析・経営感覚・プロジェクト創生力などの分析・計画力、コミュニケーション力・ネットワーク力などの協調力。

(2) 修士修了生に期待する資質：探求心・論理思考・研究志向などの情意資質。専門知識・情報収集力・課題発見力などの計画力、リーダー性・ネットワーク力などの協調力。

以上から人材が身に付けるべき資質・能力を以下のように設定した。

- ① **リテラシー（知識を活用して問題分析・プロジェクトを構築する資質）**：社会や組織の課題発見力、情報分析力（情報収集分析、相互関係分析、価値判断）、創造的な解決案、実現可能な解決策の創出力
- ② **コンピテンシー（事業推進できる資質 やりぬく力）**：「持続的挑戦力（ビジョンを描き、持続的、戦略的に課題解決に挑戦できる資質）」、「レジリエンス；（不確実性、変動性適応、順応管理できる資質）」
- ③ **ネットワーキング（多様な他者へ意思・情報を伝達し、信頼・協力関係を構築する資質）**：「他者関係構築力（関係者に働きかけ、協働を促進できる資質）」、「問題・課題と解決策を伝達・協力を得る力」

(3) ただし、上記の資質・能力は、大学における専門分野課程を含む全体カリキュラムの履修において身につけることがポリシー（カリキュラム・ポリシー）となっている。このため、本プログラムでは、上記の資質の中から、多様な分野に共通し、専門性以外で身につけるべき能力として、下記を設定した。

- ① **情報分析力** 統計学、プログラミング、データサイエンス
- ② **実証分析力** 問題分析、仮説検証、経営センス、プロジェクト創生
- ③ **辞学技術** コミュニケーションスキル、デザイン志向、情報伝達力
- ④ **強調力** 運営、対話力、リーダーシップ

卒業生・修了生の意識分析から、地域に根差した生活のメリット認識（ライフ認識）や地域貢献意識に根差した定着意識の元となる知識・体験も、今回目指すべき重要な資質とした。

【その根拠となるデータ】

5年間のCOC+事業実践型のインターンシップ企業 103社の経営者・人事担当者・技術開発担当者 134名へのヒアリング調査、2018年度県内企業・団体への人材ニーズ調査（回答数 80社）、徳島大学大学院創成科学研究科（仮称）設置準備委員会による企業意識調査（四国内 205社）

【地方公共団体の文書等（引用）】

(1) 徳島県「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）～『持続可能な人口構造』の構築を目指して～」では、本県人口の社会動態として、「『20歳代・30歳代』の転出が『約

61%』を占めており、進学・就職等を機とした『若者の転出』により、転入者を上回る状況』、『15歳～29歳』の転出超過が『約110%』を占めており、特に、『女性』が男性を上回るペースで『県外流出』している状況』(p15)であることを踏まえ、目指すべき方向性として「県内高校、高等教育機関卒業後の『県内定着率』の向上」、「『20歳～24歳』の若者への対策強化」、「女性へのアプローチ『女性目線』の対策強化」(p31)を挙げている。

- (2) 徳島県メールマガジン「とくめる VOL.401」での徳島県知事のメッセージとして、「大都市部への過度な人口集中が、感染症のリスクに対し、いかに脆弱かが浮き彫りとなり」、「学生団体や転職サイトが実施したアンケートでは、アルバイト先を失うなどにより大学等の退学を検討している学生が2割を超え、UIターンや地方での転職を希望する人が3割を大きく上回る」という状況下で、「県外大学等に進学している学生に手を差し伸べる」事業等の実施と、「地方創生の流れを大いに加速し、持続可能な『新次元の分散型社会』を徳島から提案」していくことを表明している。

③事業責任大学の目的・目標を踏まえた対象地域の設定の考え方と対象とする理由

【対象地域の設定の考え方と対象とする理由】

学生の就職先としての対象地域は徳島県内に本社もしくは、県内採用を行う事業所を有する企業等（公務を含む）とした。その理由は以下のとおりである。

- (1) 徳島県内への就職率向上を目的として平成27年から取り組んでいる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の成果を継承するため、当該事業の継承組織として設立した「コンソーシアムとくしま」のもとに、事業実施組織を形成することから対象地域は徳島県とするのが妥当である。
- (2) 徳島県内に本社をおく企業等に加えて、四国内や他県に本社を置く企業においても県内採用を行う事業を就職先とする学生も存在しており、こうした人材の県内定着意識も高いことから、対象を拡大することが望ましい。

【事業責任大学となることの必要性・重要性】

- (1) 徳島大学は昭和24年に官立徳島師範学校、官立徳島高等工業学校、官立徳島医学専門学校を母体に学芸学部（後の教育学部）・医学部・工学部の3学部からなる国立大学として誕生した。現在は、総合科学部、理工学部、生物資源産業学部、医学部、歯学部、薬学部の6学部を有する地域の総合大学として、徳島の知の拠点として位置づけられている。
- (2) 徳島大学の役員、教員の多くが県の総合計画、行動計画をはじめとする各種審議会において委員に就任している。一方、徳島大学の経営協議会委員に徳島県知事及び徳島県教育長が就任するとともに、法定の学外理事として徳島県の部長級職員が着任し、地域連携・産官学連携などを担当している。また、平成26年4月までに県及び全市町村との間で地域連携協定を締結し、それぞれのニーズ・シーズをマッチングさせた各種事業を行っている。このように徳島大学と徳島県は緊密に連携している。

- (3) 平成 31 年 4 月に生涯学習を推進してきた大学開放実践センターと、地域連携支援及び地域活性化に関する特色ある教育研究活動を実践的に推進してきた地域創生センターを基盤として、新たに「徳島大学人と地域共創センター」を設置し、地域自治体との協定等に基づく「組織」対「組織」の地域連携活動、リカレント教育と学生教育を融合した地域人材の育成・定着を図っている。このセンターでは 16 年目を迎える「地域産業人材育成事業」として、「3D・CAD・プリンタ」「紫外線 LED 活用」「生産管理」「ロボット」等の講座を開催している。
- (4) 平成 27 年度から採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」では徳島地区内の高等教育機関及び徳島県、県内企業、NPO などを組織して、とくしま元気印イノベーション人材育成プログラムを実施しており、中間評価では最高評価の「S」を受けている。さらに令和 2 年 4 月には、事業実施団体による「コンソーシアムとくしま」を発足し、事業の継続的取り組みを進めている。
- (5) 以上、徳島大学の目指す目的・目標から事業協働地域としては徳島県全域ほかになく、また、徳島大学が事業責任大学となることの必要性・重要性は県内各界各層に広く認識され、期待されている。

【事業協働機関との連携実績・準備状況】

- (1) 徳島大学は、平成 15 年に地域連携推進室を設置し、「健康で豊かな地域社会の実現」を目指し、「地域社会の『人・物・心・体』の総合支援」を理念とする「徳島大学地域貢献プラン」を策定して地域貢献に取り組んできた。平成 19 年には、地域創生センターを設置して、公開講座等の生涯教育で実績のある大学開放実践センターとも連携して、行動指針に基づく地域貢献活動を充実させてきた。
- (2) 平成 22 年からの第二期中期目標計画では、大学における地域貢献活動を戦略的に推進するために「地域連携戦略本部」を設置し、平成 24 年度からは地域連携担当理事・副学長を置き、徳島県の部長級職員を任用し「地域連携戦略室」を設置することで、徳島県と連携して地域の課題解決に積極的に取り組む体制のさらなる強化を図った。また、県との協定に基づき「農工商連携センター」を設置して、6 次産業連携協議会を立ち上げ、県内の一次産業振興や 6 次産業化に取り組んでいる。
- (3) 平成 26 年 8 月、「地域と共に未来に歩む徳島大学宣言」を公表し、全学一丸の地域貢献の姿勢を学内及び地域に対して明確にした。県南部（勝浦町、那賀町、美波町）にサテライトオフィスを置いて、生涯学習や防災講演会などの取組を行ってきたが、平成 27 年 3 月に県西部の三好市、平成 27 年 5 月に神山町を加えて 5 か所のサテライトで地域行政、NPO、団体と地域課題解決の取組を強化した。
- (4) 地元産業界との間では、平成 22 年度に文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に本学の「自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム」が採択され、さらにその後継事業に採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」に基づいて、平成 24 年に徳島大学・四国大学・地元経済界の経済 5 団体並びに国・県の関係機関等で構成される「徳島県産官学人材育成連携会議」を設置し、四国大学と共に「地域

人材ニーズ調査」を行って産業界のニーズに対応したキャリア教育の充実に取り組んでいる。

- (5) 平成 27 年度から実施してきた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では令和 2 年 4 月に徳島地区内の高等教育機関及び徳島県、県内企業、NPO 等の参加団体による「コンソーシアムとくしま」を発足し、本申請事業の申請に向けて、高等教育機関及び徳島県による準備 WG の組織化及び協議の実施、理事会での事業方針の決定を受けて、参加企業の同意を取得している。

3. 事業協働機関

事業協働機関について

徳島県内の産業界及び民間団体、高等教育機関、行政機関等による事業協働機関「コンソーシアムとくしま」を設置し、県内の雇用創出、地域人材育成と若者定着などの地方創生の推進に向けて協議を行い、事業協働機関としての意思決定を行っている。

令和3年度は、事業協働機関として大塚テクノ株式会社が入会し、また、協力校として徳島文理大学短期大学部が加わり、機関数は計48機関となっている。

○ 事業協力機関

No.	機関名	役割等
1	徳島大学	<u>会長（事業総括責任者）</u>
2	四国大学	参加校
3	四国大学短期大学部	参加校
4	徳島文理大学	参加校
5	徳島工業短期大学	参加校
6	阿南工業高等専門学校	参加校
7	徳島県	<u>副会長（地方公共団体）</u>
8	一般社団法人徳島経済同友会	事業推進
9	徳島県経営者協会	事業推進
10	徳島県商工会議所連合会	事業推進
11	徳島県商工会連合会	事業推進
12	徳島県中小企業団体中央会	<u>副会長（事業推進）</u>
13	一般財団法人徳島県観光協会	事業推進
14	全国農業協同組合連合会徳島県本部	事業推進
15	徳島県農業協同組合中央会	事業推進
16	徳島県木材協同組合連合会	事業推進
17	公益社団法人徳島森林づくり推進機構	事業推進
18	徳島県漁業協同組合連合会	事業推進
19	公益社団法人徳島県畜産協会	事業推進
20	一般社団法人徳島県医師会	事業推進
21	一般社団法人徳島県歯科医師会	事業推進
22	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会	事業推進
23	一般社団法人徳島県自動車整備振興会	事業推進
24	一般社団法人日本自動車販売協会連合会徳島県支部	事業推進
25	株式会社丸本	教育プログラム参加・協力
26	日本フネン株式会社	教育プログラム参加・協力
27	株式会社テレコメディア	教育プログラム参加・協力
28	社会福祉法人 健祥会	教育プログラム参加・協力
29	有限会社竹内園芸	教育プログラム参加・協力
30	特定非営利活動法人 郷の元気	教育プログラム参加・協力
31	特定非営利活動法人 マチトソラ	教育プログラム参加・協力
32	特定非営利活動法人 グリーンバレー	教育プログラム参加・協力
33	港産業株式会社	教育プログラム参加・協力
34	一般社団法人 徳島新聞社	教育プログラム参加・協力
35	株式会社GF	教育プログラム参加・協力
36	四国化工機株式会社	教育プログラム参加・協力

37	有限会社櫻山農園	教育プログラム参加・協力
38	アール・エスホーム株式会社	教育プログラム参加・協力
39	一般社団法人 Disport	教育プログラム参加・協力
40	株式会社松本コンサルタント	教育プログラム参加・協力
41	株式会社QLIP	教育プログラム参加・協力
42	株式会社ネオビエント	教育プログラム参加・協力
43	公益社団法人徳島県建築士会	教育プログラム参加・協力
44	特定非営利活動法人ひとつむぎ	教育プログラム参加・協力
45	株式会社阿波銀行	教育プログラム参加・協力
46	株式会社徳島大正銀行	教育プログラム参加・協力
47	大塚テクノ株式会社	教育プログラム参加・協力

○ 協力校

No.	機関名	役割等
1	徳島文理大学短期大学部	事業協力

4. 令和3年度実施会議

令和3年度実施会議

1. コンソーシアムとくしま関連会議

(1) コンソーシアムとくしま総会

第3回/令和3年7月27日(火) 14:00~15:30

【協議事項】

- (1) コンソーシアムとくしまへの入会について
- (2) COC+R 事業「とくしま創生人材・企業共創プログラム」事業協働機関等の追加について
- (3) 外部評価委員会委員の選出について
- (4) 令和3年度事業計画について
- (5) とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定の締結について
- (6) キャリアサポートシステムについて

(2) コンソーシアムとくしま理事会

第3回/令和3年7月21日(水) 16:30~17:10

【協議事項】

- (1) コンソーシアムとくしまへの入会について
- (2) COC+R 事業「とくしま創生人材・企業共創プログラム」事業協働機関等の追加について
- (3) 外部評価委員会委員の選出について
- (4) 令和3年度事業計画について
- (5) とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定の締結について
- (6) キャリアサポートシステムについて

【報告事項】

- (1) コンソーシアムとくしま総会の開催について

(3) 創生人材教育開発委員会 WG

令和3年度第1回/令和3年4月30日(金) 9:00~10:20

【協議事項】

- (1) 8月に開校予定の共同授業について
- (2) エクスターンシップ, インターンシップについて
- (3) 資格取得サポートチームについて
- (4) とくしま創生人材・企業共創プログラム事業連携大学間の単位互換に関する協定書について
- (5) ダイバーシティーキャリアアップデザイン科目(R5年開講)について

令和3年度第2回/令和3年6月8日(火) 9:00~10:00

【協議事項】

- (1) エクスターンシップについて
- (2) 共同授業について
- (3) 実践型インターンシップの準備状況について
- (4) 単位互換制度について

<ul style="list-style-type: none"> (5) 科目追加案について (6) 資格取得サポートについて (7) WGの定期開催について
令和3年度第3回／令和3年7月7日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) プログラム科目の追加について (2) 共同授業について (3) エクスターンシップ、インターンシップについて (4) キャリア・サポートシステムについて (5) 「コンソーシアムとくしま総会」の開催について (6) 令和3年度事業参加校単位互換科目受講生の募集について
令和3年度第4回／令和3年8月4日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 共同授業の進捗 について (2) エクスターンシップ、インターンシップの進捗について (3) 「コンソーシアムとくしま総会」の開催について (4) 令和3年度事業参加校単位互換科目について
令和3年度第5回／令和3年9月1日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 共同事業の進捗状況について (2) 令和3年度事業参加校単位互換科目について (3) 令和4年度教育プログラムにむけた意見交換
令和3年度第6回／令和3年10月6日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度教育プログラムについて (2) 連続公開講座「徳島で観光まちづくりを考える」の実施について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 外部評価委員会について (2) エクスターンシップの進捗状況について (3) 実践力養成型インターンシップの進捗状況について
令和3年度第7回／令和3年11月10日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度教育プログラムについて <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 外部評価委員会について (2) エクスターンシップの進捗状況について (3) 実践力養成型インターンシップの進捗状況について (4) 講演会の開催について「DIVERSITY CAREER DESIGN」 (5) ライフデザインのシラバス（案）について
令和3年度第8回／令和3年12月1日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域人材FD フェスタ（仮称）の開催について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 外部評価委員会について (2) 参加校共同授業について

<ul style="list-style-type: none"> (3) エクスターンシップの進捗状況について (4) 実践力養成型インターンシップの進捗状況について (5) キャリアサポートシステム開発に伴うインタビュー調査について (6) 令和4年度の単位互換授業科目について
令和3年度第9回／令和4年1月5日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度教育プログラムについて (2) 地域人材FDフェスタの開催について (3) 令和4年度（前期）事業参加校単位互換科目受講生の募集について (4) 単位互換科目受講書類の簡素化について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) COC+Rの現地視察について (2) エクスターンシップの進捗状況について (3) 実践力養成型インターンシップの進捗状況について
令和3年度第10回／令和4年2月2日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) コンソーシアムとくしまの将来計画について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) COC+Rの現地視察について (2) 外部評価委員会委員の交代について (3) 地域人材FDフェスタの開催について (4) 令和4年度（前期）事業参加校単位互換科目受講生の募集について (5) エクスターンシップの進捗状況について (6) 実践力養成型インターンシップの進捗状況について
令和3年度第11回／令和4年3月2日（水）11:00～12:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度事業計画について (2) 令和4年度「エクスターンシップ」受講生の募集について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 COC+R 令和2年度フォローアップ報告書」について (2) 「FD 地域人材育成フェスタ」の開催について (3) 令和4年度（前期）事業参加校単位互換科目受講申請状況について (4) 令和4年度エクスターンシップについて

(4) とくしま創生人材・企業共創プログラム外部評価委員会」

第1回／令和3年10月29日（金）13:30～15:30
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 委員長の選出について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和2年度における事業報告等 <ul style="list-style-type: none"> ① 徳島大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・学内体制の整備 ・カリキュラム改訂 ・地域クリエイター・マイレージポイントシステムの整備

<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業エクスターンシップの開講準備 ・遠隔参加型授業システムの構築 ・キャリアサポートシステムの構築 ② 四国大学・四国大学短期大学部の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ・キャリアデザイン科目開講に向けた現状調査 ③ 徳島文理大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・専門外資格取得サポートの実施に向けた準備 ④ 徳島工業短期大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会（内定者整備実習）、技術講演会の開催 ⑤ 阿南工業高等専門学校取組 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる企業研究セミナーの開催 ・オンライン会議システムを活用したインターンシップ先の開拓 <p>○ 質疑応答・意見交換</p>

2. 徳島大学学内会議

(1) 地方創生人材育成執行本部執行会議

令和3年度第1回／令和3年7月13日（火）11:00～14:00
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) コンソーシアムとくしまへの入会について (2) COC+R 事業「とくしま創生人材・企業共創プログラム」事業協働機関等の追加について (3) 外部評価委員会委員の選出について (4) 令和3年度事業計画について (5) とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定の締結について (6) キャリアサポートシステムについて <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) エクスターンシップ等の進捗状況について (2) 参加校共同授業「徳島の魅力、徳島で働く」について (3) コンソーシアムとくしま総会の開催について (4) 令和3年度事業予算について (5) 事業実施体制について

(2) 地方創生人材育成執行本部執行会議兼地方創生人材育成推進機構会議

令和3年度第1回／令和4年3月28日（月）14:30～15:30
<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和2年度フォローアップ報告書の対応について (2) 令和4年度事業計画について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和3年度参加校共同授業について (2) 令和3年度エクスターンシップについて (3) 令和3年度実践型インターンシップについて (4) FD 地域人材育成フェスタの開催について (5) 令和3年度単位互換科目について

5. 教育プログラムの概要

教育プログラムの概要

① プログラム名称

とくしま創生人材・企業共創プログラム

② プログラム責任者

山中英生（徳島大学地域連携担当副理事・人と地域共創センター副センター長・教授）

③ 主要区分

60030 統計科学関連、60050 ソフトウェア関連、07080 経営学関連
、90010 デザイン学関連

④ プログラムの教育課程上の位置付け

【教育課程上の位置付け】

徳島大学理工学部・総合科学部・生物資源産業学部、徳島大学大学院創成科学研究科（理工学専攻・地域創生専攻・臨床心理学専攻・生物資源学専攻）において、令和3年度入学者を対象に、地域企業のニーズにあった科目の体系的履修とともに、地域企業との関係性構築、地域企業課題に取り組む実践的インターンシップからなるプログラムを構築し、履修終了に必要な単位の設定及び地域クリエイター・マイレージポイント制度の設置によって、ポイント認定の認定書を交付。高マイレージポイント学生は徳島大学長・徳島県知事表彰する。

（※開設する教育プログラムは6種類（3基礎教育テーマ×学部・大学院）であるが、連携した一体の教育プログラムとして構成していることから、下記ではプログラム全体として説明する。）

【非正規生の受入状況】

教育プログラム授業は、参加校学生を単位互換制度により履修を受け入れるとともに、社会人についても公開授業として非正規履修生を受け入れる。また、大学院の情報処理、マネジメント、デザイン・コミュニケーションの基礎力育成の3科目群をまとめた履修プログラムについてBP（職業実践力育成プログラム）の取得を進める。

⑤ プログラム受講者の募集方法・所属・見込み数

【募集方法】

1. 学部教育プログラム

入学生に対して4月当初第1週に全学で実施している導入教育（SIH 道場）において、説明会を実施する。（4月）希望分野に応じて1年後期に開講される基礎力育成科目「プログラミング入門」「経営学入門」「ビジュアル・コミュニケーション」の履修を指導する。参加大学においても同様の説明会を開催する。（4月）

1 年前期必修科目「情報科学入門」において、教育プログラムの説明を実施し、1 年後期授業科目「地域企業エクスターンシップ」の履修登録を指導する。

1 年夏季休暇中の集中講義「徳島の魅力・徳島で働く（COC+共同授業：参加校学生が履修）においても 1 年後期授業科目「地域企業エクスターンシップ」の履修登録を指導する。

1 年後期・授業科目「地域企業エクスターンシップ」の履修登録者に対して、地域産業地域企業経営者、OB/OG との対話学習及び複数企業への短期（1 日）インターンシップを実施する。1 年終了までに学生は基礎力育成テーマの一つを選択して教育プログラムへの登録を行い、2、3 年の履修科目及び実践型インターンシップに参加し、プログラム履修を修了する。

2. 修士教育プログラム

入学生に対して 4 月当初第 1 週に全学で実施しているガイダンスにおいて、説明会を実施する。（4 月）参加大学においても同様の説明会を開催する。（4 月）

1 年必修科目「データサイエンス」において、教育プログラムの説明を実施し、7～9 月に地域産業地域企業経営者とのマッチングと教育プログラムへの登録、企業との実践型インターンシップを履修し、プログラム履修を修了する。

【プログラム受講者の所属】

＜学部教育プログラム＞

- (1) 徳島大学理工学部理工学科全コース（定員 595 名）
- (2) 徳島大学総合科学部社会総合科学科全コース（定員 170 名）
- (3) 徳島大学生物資源産業学部生物資源産業学科全コース（定員 100 名）

＜修士教育プログラム＞

- (1) 徳島大学大学院創成科学研究科理工学専攻（定員 308 名）
- (2) 徳島大学大学院創成科学研究科地域創生専攻（定員 16 名）
- (3) 徳島大学大学院創成科学研究科臨床心理学専攻（定員 12 名）
- (4) 徳島大学大学院創成科学研究科生物資源学専攻（定員 39 名）

その他参加校学生（四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校）についても、単位互換協定により履修する。

【プログラム受講者見込み数】

（プログラム履修修了者：徳島大学） 学部生 60 名／年、修士 15 名／年

（プログラムの科目受講者見込み数【非正規生】）

参加校学生 10 名／年、社会人等 5 名／年

⑥ 教育内容（授業科目等）及び教育方法

授業科目一覧（令和4年4月1日現在）

とくしま創生人材教育プログラム 単位互換授業科目一覧

No.	授業科目名	開設学科等	受講形態	履修年次	単位数	新設/廃止	開講時期 (R3)	備考
地域学習・実習科目								
1	徳島の魅力・徳島で働く	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存	8月集中	参加校共同授業
2	エクスターンシップ (地域企業を知る・知る尽く)	徳島大学教養教育院	講義・実習	1	2	新設	適年・集中	
3	ライブデザイン	徳島大学教養教育院	講義	1	2	新設	適年・集中	
4	実践型インターンシップ	徳島大学創成科学研究科	実習	2	2	既存(改定)	適年・集中	
5	キャリア形成実務	四国大学全学共通教育センター	講義・演習	2	2	既存	後期・金・第3時限	
6	実践力養成インターンシップ	徳島大学理工学部・総合科学部	実習	3	2	新設	適年・集中	
7	産業体験実習	徳島大学生物資源産業学部	実習	2	1	既存	適年・集中	
8	ライブシティ・キャリアデザイン	徳島大学教養教育院	講義・演習	3	1	新設		R5年度開講
9	地域創成プロジェクト研究	徳島大学創成科学研究科地域創成専攻	実習	M1	3	既存(改定)	適年	
10	長期インターンシップ (M)	徳島大学創成科学研究科理工学専攻	実習	M1,2	6	既存(改定)	適年・集中	
11	課題解決型インターンシップ (M)	徳島大学創成科学研究科理工学専攻	実習	M1,2	4	既存(改定)	適年・集中	
12	地域企業エクスターンシップ	徳島大学創成科学研究科共通科目	講義・実習	M1,2	1	新設	前期・集中	全3シフト(1-3)教育科目群
13	実践型地域インターンシップ	徳島大学創成科学研究科共通科目	実習	M1,2	1	既存(改定)	適年・集中	全3シフト(1-3)教育科目群
14	心理実践実習IV、V、VI	徳島大学創成科学研究科創成心理学専攻	実習	M2	各2	既存(改定)	適年	
基礎力養成共通科目								
15	情報科学入門	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存(改定)	後期・水・3~4、金・1~2	
16	データサイエンスへの誘い	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存	後期・月・3~4、後期・火・1~2	
17	データサイエンス	徳島大学創成科学研究科共通科目	講義	M1	2	既存(改定)	前期・金・9~10	
基礎力養成科目 テーマ1 情報処理 (データサイエンス)								
18	プログラミング入門及び演習	徳島大学理工学部	講義・演習	1	2	既存(改定)	後期・火・5~7	
19	情報処理基礎論	徳島大学総合科学部	講義	1	2	既存	後期・火・5~6	
20	ソフトウェア設計及び実験	徳島大学理工学部	講義・演習	2	2	既存(改定)	適年・火・5~9	
21	社会統計学 I	徳島大学総合科学部	講義	2	2	既存(改定)	前期・火・3~4	
22	アプリケーション開発演習	徳島大学理工学部	講義・演習	2	2	新設	後期・集中	
23	科学技術論C	徳島大学創成科学研究科共通科目	講義	M1,2	1	既存	前期・水・1~2	
24	アプリケーション実践実習	徳島大学創成科学研究科理工学専攻	講義・演習	M1,2	2	新設	後期・金・9~10	※一部集中あり
基礎力養成科目 テーマ2 マネジメント (プロジェクト管理)								
25	起業体験実習	徳島大学生物資源産業学部	講義	1	1	既存(改定)	後期・火・7~10	
26	商品企画・開発論	徳島大学生物資源産業学部	講義	1	2	既存(改定)	後期・火・7~10	
27	地域・生物資源経済学 I	徳島大学生物資源産業学部	講義	1	2	既存(改定)	オンデマンド	
28	世界の中の日本経済	四国大学全学共通教育センター	講義	1	2	既存	後期・木・第1時限	
29	プロジェクトマネジメント基礎	徳島大学理工学部	講義	2	2	既存(改定)	前期・金・11~12	
30	会計学 I	徳島大学総合科学部	講義	2	2	既存(改定)	前期・火・3~4	
31	経営学 I	徳島大学総合科学部	講義	2	2	既存(改定)	前期・水・7~8	
32	アントレプレナーシップ演習	徳島大学理工学部	演習	2	2	既存(改定)	適年・集中	
33	ビジネスモデル特論	徳島大学創成科学研究科共通科目	講義・実習	M1,2	2	既存(改定)	後期・火・7~8	
34	プロジェクトマネジメント	徳島大学創成科学研究科共通科目	講義・実習	M1,2	2	既存(改定)	前期・水・3~4	
基礎力養成科目 テーマ3 デザイン・コミュニケーション								
35	インベーション思考入門	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存	前期・水・3~4	
36	ビジュアル・コミュニケーション	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存(改定)	前期・火・7~8	
37	映像デザイン	徳島大学総合科学部	講義	1	2	既存(改定)	前期・金・3~4	
38	アイデア・デザイン創造	徳島大学理工学部	講義	2	2	既存(改定)	前期・月・9~10	※一部夏期集中あり
39	グラフィック・ファシリテーション入門	徳島大学教養教育院	講義	1	2	既存	後期・水・3~4	
40	デザイン表現演習 1	徳島大学総合科学部	講義	3	2	既存(改定)	前期・金・5~6	
41	デザイン表現演習 2	徳島大学総合科学部	講義	3	2	既存(改定)	後期・金・5~6、後期・集中	
42	参加型デザイン	徳島大学理工学部	講義	3	2	既存(改定)	前期・水・5~6	
43	コミュニケーションデザイン	四国大学生活科学部	講義・演習	3	2	既存	前期・木・第2時限	
44	スペースデザイン	四国大学生活科学部	講義	4	2	既存	前期・火・第3時限	
45	映像デザイン特論	徳島大学創成科学研究科地域創成専攻	演習	M1	2	既存(改定)	後期・金・3~4	
46	デザイン思考演習	徳島大学創成科学研究科共通科目	演習	M1	1	既存(改定)	前期・火・5~6	
資格取得サポート科目 (カリキュラムマップ以外の科目として徳島文理大学にて開講・他大学から履修可)								
47	コンピュータ概論	徳島文理大学人間生活学部	講義	1	2	既存	前期・火・1講時	
48	簿記 I	徳島文理大学総合政策学部	講義	1	2	既存		
49	簿記 II	徳島文理大学総合政策学部	講義	1	2	既存		
50	情報社会論	徳島文理大学人間生活学部	講義	2	2	既存	オンデマンド	
51	会計学 I	徳島文理大学総合政策学部	講義	2	2	既存	前期・水・4講時	
52	会計学 II	徳島文理大学総合政策学部	講義	2	2	既存		
53	総合政策特別講義Ⅳ (工業簿記)	徳島文理大学総合政策学部	講義	3	2	既存	前期・金・4講時	
54	総合政策特別講義Ⅱ (税務士)	徳島文理大学総合政策学部	講義	3	2	既存	前期・金・2講時	

○授業時間

徳島大学 1,2時限: 8:40~10:10、3,4時限: 10:25~11:55、5,6時限: 12:50~14:20、7,8時限: 14:35~16:05、9,10時限: 16:20~17:50、11,12時限: 18:00~19:30、13,14時限: 19:40~21:10
 四国大学 第1時限: 9:00~10:30、第2時限: 10:40~12:10、第3時限: 13:00~14:30、第4時限: 14:40~16:10、第5時限: 16:20~17:50、第6時限: 18:00~19:30、第7時限: 19:40~21:10
 徳島文理大学 1講時: 9:00~10:30、2講時: 10:40~12:10、3講時: 13:00~14:30、4講時: 14:40~16:10、5講時: 16:20~17:50

カリキュラムマップ (令和4年4月1日現在)

とくしま創生人材教育プログラム (COC+R) カリキュラムマップ (R3年入学生以降)

	基礎力育成科目				地域学習・実習科目			
	情報処理 データサイエンス	マネジメント プロジェクト管理	デザイン ・コミュニケーション		地域企業との関係づくり・地域ライフデザイン意識醸成 ・実践型インターンシップ			
1年	理 情報処理 演習 2単位 45	理 プログラミング入門及び 演習 2単位 45	理 プロジェクトマネジメント基礎 2単位 30	理 データサイエンス 2単位 30	教・地域科学 実践型インターン シップ 2単位 実時間	教・地域科学 実践型インター ンシップ 2単位 実時間	教・生活と社 会 ライフ デザイン 2単位 実時間	
	総 情報処理基礎論 2単位 45	生 商品企画・開発論 2単位 45	生 世界の中の日本経済 2単位 30	教・イノベーション 情報科学入門 2単位 30	教・地域科学 徳島の魅力・徳島 で働く(共同授 業) 2単位 30	教・地域科学 実践型インター ンシップ 2単位 実時間	教・生活と社 会 ライフ デザイン 2単位 実時間	
2年	理 ソフトウェア設計及び実験 6単位 150	理 プロジェクトマネジメント基礎 2単位 30	理 映像デザイン 2単位 30	理 データサイエンス 2単位 30	生 産業体験実習 1単位 実時間	理 実践力養成型インター ンシップ 2単位 実時間	理 実践力養成型インター ンシップ 2単位 実時間	理 実践力養成型インター ンシップ 2単位 実時間
	総 社会統計学Ⅰ 2単位 30	総 経営学Ⅰ 2単位 30	理 アイデア・デザイン創造 2単位 30	総 デザイン表現演習Ⅰ 2単位 60	理 実践型地域インター ンシップ 2単位 実時間	理 実践型地域インター ンシップ 2単位 実時間	理 実践型地域インター ンシップ 2単位 実時間	理 実践型地域インター ンシップ 2単位 実時間
3年	理 アプリケーション開発演習 2単位 60	理 アントレプレナーシップ演習 2単位 60	理 デザイン表現演習Ⅱ 2単位 60	理 データサイエンス 2単位 30	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間
	共 科学技術論C 1単位 60	理 プロジェクトマネジメント 2単位 30	共 ビジネスモデル特論 1単位 24	理 デザイン思考演習 1単位 60	学 部 授 業 の 講 義 徳島の魅力・徳島で働く(共同授業) 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間	理 インターンシップ(M) 2単位 課題解決型インターン シップ(M) 4単位 実時間 地域創成プロジェクト研究 3単位 心理実践実習Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 各 2単位 実時間 地域企業エクスタースタ ンシップ 1単位 実時間 実践型地域インター ンシップ 1単位 実時間
修士	理 アプリケーション実装実習 2単位 60							

赤字：地域クリエイター・マイレージ・ポイント (地域クリエイターポイント) 実時間：単位取得の必要以上に学習した時間がポイントになります。

【教育方法】

専門課程とは独立して、各学部の学生は、地域企業との関係づくり、インターンシップの地域学習・実習科目と情報科学入門の科目を履修するとともに、データサイエンス、マネジメント・プロジェクト管理、デザイン・コミュニケーションの3つの基礎力育成科目を選択履修する。

これによって地域定着意識の醸成に合わせて、データ処理の基本的知識を習得した上で、

- ① データ分析技術やプログラミング技術
 - ② プロジェクトマネジメント技術
 - ③ 情報ツールによるデザイン技術
- の分野から一つ以上の分野を重点的に習得する。

【修得プログラム修了、履修証明】

学部生

地域学習・実習科目のうち2科目以上を含み、地域学習・実習科目と基礎力育成科目から合計6科目以上を履修した人にプログラム履修修了書を交付。

2年次終了時に地域学習・実習科目1科目以上を含み、地域学習・実習科目と基礎力育成科目から合計3科目以上履修した人にはプログラム履修証明を交付。

修士学生

地域学習・実習科目のうち1科目以上を履修し、地域学習・実習科目と基礎力育成科目から合計3科目以上を履修した人にプログラム履修修了書を交付。

1年次終了時に地域学習・実習科目1科目以上、地域学習・実習科目と基礎力育成科目から合計2科目以上履修した人にはプログラム履修証明を交付。

【その他の教育システム】

○資格取得の推奨（取得指導実施）

テーマ1：ITパスポート、基本情報処理技術者等 テーマ2：簿記3級、2級、ビジネス法務検定 テーマ3：ウェブデザイン技能検定、CGクリエイター検定等を想定

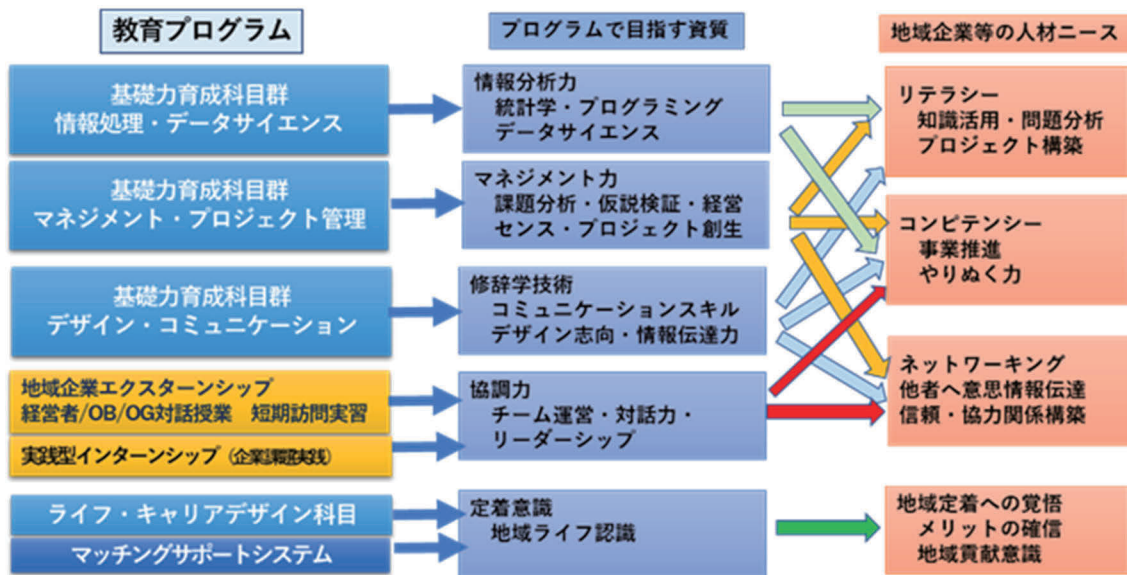
○地域クリエイター・マイレージポイント

履修時間数に応じたマイレージポイントを認証。高マイレージポイント取得学生を徳島大学長・徳島県知事名で表彰する。（4年生当初及びM2当初に授与）

⑦ プログラムの学修成果

3. ②の分析で設定している地域企業等の人材ニーズと教育プログラムが目指す身に付けるべき資質・能力と設定した教育内容との対応関係を以下に示す。

地域企業等の人材ニーズと教育プログラムが目指す身に付けるべき資質・能力
と設定した教育内容との対応関係



- ① 技術開発を進める上で重要な基礎力となる情報分析力
- ② プロジェクトを遂行するためのマネジメント能力
- ① デザイン志向のモノづくり、情報発信の基礎となる修辭力
- ② チーム運営を担う協調力
- ⑤ 定着意識が学習成果として獲得されることを目指している。

すなわち、幅広い分野に適用可能な基礎的な資質・能力として基礎力育成科目の履修によって、下記の資質を身に着けることを学習成果として設定している。

1. 情報処理能力

科学的エビデンスに基づく判断力、データを読み取る力

2. マネジメント能力

経営センス、プロジェクト遂行能力、事業構想力

3. デザイン・コミュニケーション能力

IT 活用映像・画像デザイン、プレゼンテーション能力

4. 地域志向科目の履修、ライフデザイン系科目の履修を通じて地域定着意識を醸成する。

また、協調力に関して以下のような仕組みを導入していることが特徴である。

地域企業エクスターンシップの授業では、授業前半に協力企業の経営者・OB/OG とのグループ対話を行うことで、地方の将来性ある企業のビジョンや経営理念とともに、OB/OG の生活意識（ライフスタイル）に触れる。一方で学生の経営者・OB/OG への評価をフィードバックし、経営コンサルタント経験のあるコーディネーターがその解釈を伝えることで、企業自体のコミュニケーション力、ビジョン伝達力のブラッシュアップへとつなげる。後半では対話学習を実施した企業から複数（3社程度を想定）を選択して半日間の短期企業訪問学習を実施し、さらに、COC+で開発した実践型インターンシップで

は、企業の中長期的経営課題を明らかにし、その解決に向けたステップとなる課題解決を学生と企業メンターが協働する PBL を実施することで、学生の企業との関係性の強化とともに、企業の人材育成と経営改善へとつなげる。すなわち、本プログラムのエクスターンシップ及びインターンシップは学生の学習成果のみならず、企業の魅力・経営力の向上を共創する仕組みを内在していることが特徴となっている。

【授与する称号、学修証明等】

マイレージポイントを一定以上習得した学生に対して、地域クリエイターズ・マイレージポイント表彰状（徳島大学長及び徳島県知事による）を授与する。

⑧ ファカルティ・ディベロップメント等

開発委員会下の「FD および事業評価 WG」において企業の関係性を構築する授業における学生・企業の評価情報、学生の基礎力育成授業の成績、地域定着意識醸成意識をモニタリングし、「先進事例講演会やワークショップ開催等を通じて、教員間、受け入れ企業との情報共有を進める。

特に多くの企業が参加し、学生との交流を行う地域企業エクスターンシップで経営者・OB/OG との対話授業を行うことで、学生からの企業の経営ビジョンへの評価、企業からの学生へ期待する資質とその評価情報を収集し、整理・分析して、学生・教員・企業等にフィードバック、共有するしくみを構成する。

また、キャリアサポート WG（NTT 四国と連携）を構成して、こうした情報を分析するためキャリアデータベース構築と AI 分析を行い、効率的で効果的な地域定着志向の醸成と企業魅力向上のエビデンスの獲得とともに、学生・企業へのサポートを進めることで、プログラム改善に活用する。

地域クリエイター・マイレージポイントシステム

1. 趣旨

地域定着意識の醸成、学生と企業や OB/OG との密度の高い関係性の構築、企業内の課題解決・人材育成の達成と、初学年から大学院生までの教育カリキュラムの継続学習を促進するため、「地域クリエイター・マイレージポイントシステム」を導入した。

2. 制度の概要

- (1) 履修科目の単位や時間数に応じたマイレージポイントを設定し、各科目の履修により、ポイントを積算する。
- (2) 認定されたポイントについて認定証を交付するとともに、学部4年生当初、大学院（修士課程）2年生当初において、高マイレージポイントを取得した学生に対し、徳島大学長又は徳島県知事による表彰を行う。（表彰の基準については、今後、検討する。）
- (3) この制度を徳島県内の企業等に周知することにより、就職活動における学生のPR 材料とする。

3. マイレージポイントシステムの開発状況

下記の通り、COC+R プログラム履修生が自身でマイレージポイントの取得状況を確認し、プログラム修了、履修証明を取得できる WEB システムの開発を行った。プログラム登録は1年生修了後となるため、次年度より対象学生に対する本システムに関するオリエンテーションを実施し、利用方法の周知を行う。



写真①WEB システムトップ画面



写真②履修生のマイレージポイント取得状況確認画面

4. 各授業科目のマイレージポイント

“赤字”又は“実時間”がマイレージポイント数となる。(ただし、“実時間”は単位取得に必要なとなる時間を超えた時間に限る。)

		基礎力育成科目			地域学習・実習科目				
		情報処理 データサイエンス	マネジメント プロジェクト管理	デザイン ・コミュニケーション	地域企業との関係づくり・地域ライフデザイン意図醸成 ・実践型インターンシップ				
1年	理	教・情報科学 情報科学入門 2単位 30 教・イノベーション データサイエンスへの誘い 2単位 30			教・イノベーション イノベーション思考入門 2単位 30	教・地域科学 エクスタートンシップ (地域企業を知る・読み解く) 2単位 60	教・地域科学 徳島の魅力・徳島で働く (共同授業) 2単位 30	教・地域科学 実践型インターンシップ 2単位 実時間	教・生活と社会 ライフデザイン 2単位 実時間
	理	プログラミング入門及び演習 2単位 45	四 世界の中の日本経済 2単位 30	教・イノベーション ビジュアルコミュニケーション 2単位 30	四 スペースデザイン 2単位 30	四 キャリア形成実践 2単位 30			
	総	情報処理基礎論 2単位 45	生 商品企画・開発論 2単位 45	教・イノベーション グラフィック・ファシリテーション入門 2単位 30	四 コミュニケーションデザイン 2単位 30				
2年	理	ソフトウェア設計及び実験 6単位 150	理 プロジェクトマネジメント基礎 2単位 30	総 映像デザイン 2単位 30	総 実践力養成型インターンシップ 2単位 実時間	生 産業体験実習 1単位 実時間			
	総	社会統計学 I 2単位 30	総 会計学 I 2単位 30	理 アイデア・デザイン創造 2単位 30					
3年	理	アプリケーション開発演習 2単位 60	理アントレプレナーシップ演習 2単位 60	総 デザイン表現演習 I 2単位 60	理 実践力養成型インターンシップ 2単位 実時間				教・グローバルダイバーシティ キャリアデザイン 2単位 30
	理			総 デザイン表現演習 II 2単位 60					
修士	創 データサイエンス 2単位 30								
	共	科学技術論c 1単位 60	共 ビジネスモデル特論 1単位 24	地 映像デザイン特論 2単位 60	理 インターンシップ (M) 2単位 実時間				理 課題解決型インターンシップ (M) 4単位 実時間
	理	アプリケーション実装実習 2単位 60	理 プロジェクトマネジメント 2単位 30	共 デザイン思考演習 1単位 60	地 地域創成プロジェクト研究 3単位 実時間				心 心理実践実習IV、V、VI 各2単位 実時間
共 地域企業エクスタートンシップ 1単位 実時間									共 実践型地域インターンシップ 1単位 実時間
学部授業の聴講 徳島の魅力・徳島で働く (共同授業) 実時間									

紫字：科目開講学部等 学部 教：教養教育 総：総合科学部 理：理工学部 生：生物資源産業学部 四：四国大学 (単位互換授業科目)
 修士 地：地域創生専攻 心：臨床心理学専攻 理：理工学専攻 生：生物資源産業学専攻 共：研究科共通
 赤字：地域クリエイター・マイレージ・ポイント (地域クリエイターポイント) 実時間：単位取得の必要以上に学習した時間がポイントになります。

単位互換

令和3年7月27日にとくしま創生人材・企業共創プログラム参加校（徳島大学、四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校）による「とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定」を締結するとともに、各参加校共通の実施要項を策定し、令和3年度後期から教育プログラムに関する各参加校の単位互換を開始した。

令和3年度後期は、教育プログラムから9科目の単位互換科目を選定して受講生の募集を行い、4名の学生が単位互換授業を履修した。

単位互換科目の受講状況（令和3年度後期）

科目名	開設校・学部等名	受講人数	備考
エクスターンシップ	徳島大学教養教育院	3	
情報処理基礎論	徳島大学総合科学部	1	
計		4	

とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定書

とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における 単位互換に関する協定書

徳島大学、四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島文理大学短期大学部、徳島工業短期大学及び阿南工業高等専門学校（以下「連携大学等」という。）は、地域を担う質の高い人材を育成し、県内企業等の魅力・経営向上と人材定着促進という好循環創出を旨とする教育プログラムの開発を目的とする「とくしま創生人材・企業共創プログラム事業」を連携・協力して実施するため、次のとおり単位互換に関する協定を締結する。

（学生の身分）

第1条 この協定により受け入れる学生の身分は、特別聴講学生又は科目等履修生（以下「特別聴講学生等」という。）とする。

2 特別聴講学生等の受入手続きについては、別に定める。

（履修できる授業科目、単位数等）

第2条 特別聴講学生等が履修できる授業科目、単位数等は、別に定める。

（履修期間及び受入時期）

第3条 特別聴講学生等の履修期間は、1年以内とし、当該年度を超えないものとする。

2 特別聴講学生等の受入時期は、学年又は学期の初めとする。

（受入学生数）

第4条 各大学等が受け入れる特別聴講学生等の人数は、授業に支障のない範囲で、受入大学等が決定する。

（履修方法等）

第5条 特別聴講学生等の履修方法及び試験実施方法については、受入大学等の規則の定めるところによる。

（単位の授与等）

第6条 特別聴講学生等が履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入大学等の規則の定めるところによる。

2 特別聴講学生等が履修した授業科目の単位の認定については、派遣大学等の規則の定めるところによる。

（検定料、入学科及び授業料）

第7条 特別聴講学生等の検定料、入学科及び授業料は徴収しない。

（実施要項）

第8条 この協定による単位互換を円滑に実施するため、実施要項を別に定める。

（既存協定との関係）

第9条 連携大学等の間において単位互換協定が既に締結されており、既存協定により本協定に定めるものと同等以上の単位互換事業が実施可能な場合は、当該大学等の間において、既存協定を優先して適用することができる。

（有効期間）

第10条 この協定の有効期間は、協定締結の日から令和7年3月31日までとする。ただし、協定の有効期間満了の30日前までに、連携大学等のいずれかからも改定の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後もまた同様とする。

（協定の周知し等）

第11条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義が生じた場合は、その都度、連携大学等が協議して決定するものとする。

令和3年7月27日

徳島大学長

野地澄晴

四国大学長

四国大学短期大学部学長

松原和美

徳島文理大学長

徳島文理大学短期大学部学長

田村禎通

徳島工業短期大学長

多田博夫

阿南工業高等専門学校長

手山町い

とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する実施要項

とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における 単位互換に関する実施要項

この要項は、「とくしま創生人材・企業共創プログラム事業における単位互換に関する協定書」第8条の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(対象学生)

第1条 対象学生は、連携大学等に在学する学生（以下「学生」という。）とする。ただし、高等専門学校においては、第4学年以上の学生とする。

(履修科目及び単位数)

第2条 特別聴講学生又は科目等履修生（以下「特別聴講学生等」という。）が履修できる授業科目は、受入大学等が定め、派遣大学等に通知する。

2 特別聴講学生等が履修できる単位数の上限は、受入大学等と派遣大学等が協議して定める。

(受入手続き等)

第3条 派遣大学等は、出願書類をとりまとめ、授業科目ごとに学生の推薦順位を付して受入大学等に申請する。

2 受入大学等は、受入学生及び履修を許可する授業科目を決定し、派遣大学等に通知する。

3 派遣大学等は、出願学生に対して、速やかに受入れの可否を通知する。

(オリエンテーションの実施及び履修登録手続き)

第4条 派遣大学等は、特別聴講学生等になることを希望する学生に対し、オリエンテーションを実施する。

2 受入大学等は、特別聴講学生等に対し、オリエンテーションを実施する。

3 特別聴講学生等の履修登録手続きは、受入大学等が実施するオリエンテーションの際に行う。

(学生証)

第5条 受入大学等は、特別聴講学生等に対して学生証を発行する。

(試験の実施方法)

第6条 試験の取扱い及び追試験、再試験の実施については、受入大学の規則の定めるところによる。

2 派遣大学等と受入大学等の試験日時が重複した場合は、派遣大学等の授業科目について追試験等の措置を講ずるものとする。

(成績の通知、管理及び成績証明書発行)

第7条 受入大学等は、特別聴講学生等の成績を、試験終了後速やかに派遣大学等に通知する。

2 受入大学等は、特別聴講学生等の成績原簿を管理する。

3 特別聴講学生等の成績証明書は、原則として派遣大学等が発行する。ただし、必要な場合は、受入大学等においても発行することができる。

(施設等の利用)

第8条 受入大学等は、特別聴講学生等の履修上必要な施設・設備の利用について、便宜を図るものとする。

(雜則)

第9条 この要項の意義、その他の実施に必要な事項については、その都度、受入大学等と派遣大学等が協議して決定する。

(附則)

第10条 この要項は、令和3年7月27日から実施する。

6. 令和3年度実施事業

エクスターンシップ（地域企業を知る・読み解く）

1) 目的

将来、徳島県内で働きたいと考えている学生を対象に、地域の業界・業種についての理解を深め、地域企業とつながりを築く。

2) 概要

エクスターンシップは、自らのライフプランを考える最初のステップとして、数多くの企業や役所などで短期間の体験を行うプログラム。インターンシップとの違いは、インターンシップは期間が2～3ヶ月、特に海外企業で長い場合には1年に及びますが、本授業のエクスターンシップは半日程度の訪問を複数の事業所で実施します。この授業ではこの体験学習の事前準備として学内で企業等のOBや経営者の方々とのグループワークを行います。その中から、複数の事業所でエクスターンシップを行います。これによって、徳島県内で輝いている、あるいは有望な業界・業種についての理解を深めるとともに、企業等の地域の関係者との繋がりを構築することができます。(シラバスより)

3) 授業実施スケジュール

- 第0回：学生向けガイダンス 4月15日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第1回：志向調査（ワークショップ型）6月3日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第2回：業界・業種研究 6月10日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第3回：事前学習 6月17日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第4回：学内エクスターンシップ① 7月1日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第5回：学内エクスターンシップ② 7月8日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第6回：学内エクスターンシップ③ 7月15日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第7回：まとめ 7月29日(木)5・6講時・11・12講時一済
- 第8回：学内エクスターンシップ④ 10月7日(木)
- 第9回：学内エクスターンシップ⑤ 10月14日(木)
- 第10回：学内エクスターンシップ⑥ 10月21日(木)
- 第11回：まとめ 10月28日(木)
- 第12回：学外エクスターンシップ①（9月～12月）
- 第13回：学外エクスターンシップ②
- 第14回：学外エクスターンシップ③
- 第15回：振り返り学習 12月16日(木)

※第12回～第14回の学外エクスターンシップは半日程度の体験実習を予定

※5・6講時=12:50～14:20 11・12講時=18:00～19:30

4) 受講生

学部	総合 科学部	生物資源 産業学部	理工学部						
			応用化学	応用理数	機械科学	社会基盤	情報光 光系	情報光 情報系	電気電子
コース	なし	なし							
昼受講	4	4	10			1	4	2	3
夜受講	5			5	3		1		
合計	9	4	10	5	3	1	5	2	3

※他、旧カリ3年生1名、徳島文理大学生4名

5) 招聘企業・団体及び授業参加日時

学内エクスターンシップ

	第4回 (7月1日)	第5回 (7月8日)	第6回 (7月15日)
12:50-14:20	美馬市役所 大塚テクノ(株) テック情報(株) (株)高橋ふとん店	神山町役場 (株)GF (有)竹内園芸 (株)フジみらい	丸井産業(株) (株)姫野組 (一社)徳島新聞社 四国化工機(株)
18:00-19:30	(株)阿波銀行 港産業(株) (株)テレコメディア	日本フネン(株) (株)徳島大正銀行 徳島県	(株)NDK (有)榎山農園

※30分2クール実施 ※学生は2社と対話可能 ※1社あたり1クールあたり上限10名

	10月7日(木)	10月14日(木)	10月21日(木)
12:50-14:20	美馬市役所 大塚テクノ(株) (株)姫野組 テック情報(株)	(株)テレコメディア (有)竹内園芸 (株)フジみらい (一社)徳島新聞社	(株)高橋ふとん店 (株)阿波銀行 港産業(株) 徳島県 丸井産業(株)
18:00-19:30	日本フネン(株) (株)徳島大正銀行	(株)GF (有)榎山農園	神山町役場 四国化工機(株) (株)NDK

スケジュール、参加者数等

企業・団体名	受入部署	日時	参加人数
徳島県	南部総合県民局	10/27(水)13時30分～16時	6
美馬市役所	企画総務部秘書人事課	11/10(水)13時40分～15時50分	7
四国化工機(株)	人事部人事課	11/10(水)14時30分～16時30分	2
(株)テレコメディア	コーポレートデザイン本部	11/11(木)15時～18時	4
大塚テクノ(株)	人事総務部	11/18(木)15時～17時	3
(有)榎山農園	代表取締役社長	11/23(火祝)13時30分～16時30分	12
(株)阿波銀行	人材開発課	11/20(土)9時～12時	9
日本フネン(株)	総務課	11/24(水)14時～17時	1
(株)姫野組	土木統括部	11/29(月)10時～12時	1
港産業(株)	総務課	12/1(水)14時～16時15分	1
(株)GF	人事課	12/1(水)16時～17時	3
(株)NDK	管理部	12/6(月)10時～12時	1
(株)フジみらい	経営企画課	12/8(水)15時～17時	9
(一社)徳島新聞社	総務局人事開発室	12/8(水)15時～17時半	5
丸井産業(株)	総務・経理部	12/9(木)14時～17時	2
テック情報(株)	経営企画本部総務部	12/9(木)14時30分～17時00分 12/10(金)10時～12時	6
(有)竹内園芸	総務部、ポッカ苗生産部、ポット苗生産部	12/13(月)13時～16時 12/15(水)14時30分～17時30分	6
神山町役場	総務課	12/20(月)～12/22(水)まで 3日間	3
(株)徳島大正銀行	人事部人事課	12/23(木)13時～15時	6
高橋ふとん店	人事総務部人事課	12/23(木)15時～18時	8

6) 授業の様子

- ・学内エクスターンシップの様子



- ・学外エクスターンシップの様子



7) 受講生の感想

授業アンケートの結果から、「企業の印象」と「授業形式」についての学生の主な意見を紹介する。

エクスターンシップに参加することで地域の企業・団体の魅力を感じた点

- ・ 事業規模が大きくて驚いた、製品の進化に将来性を感じた
- ・ 実際に製造しているものを見て、その規模に驚いた
- ・ 事業の機械化が進んでいて、積極的に新しい技術を取り入れていることがわかった
- ・ 自分の専門とは違って活躍できるキャリアパスがあることを知った
- ・ 自分の学んでいるプログラミングが具体的にどのように活かせるかがわかった
- ・ 大きなプロジェクトをしていて徳島のためにやっているように見えた
- ・ 「地域創生」に向けたイベントなどの企画、運営をしていて地域に密着していると感じた
- ・ 専門的な知識が必要であるという印象があったが、入社後の努力次第というのを知り、とても興味が湧いた
- ・ 時間や人に対しての使い方がきっちりしていてお客様を大事にしているという感じが伝わってきた。
- ・ 社員の距離が近すぎて緩い部分があると聞いていたが、仕事に対する真面目さもきちんと感じた。
- ・ 福利厚生がしっかりしているので女性でも働きやすい環境であることがわかった
- ・ 若手が主体となって進めているプロジェクトについて知った
- ・ 社員が各自で作業効率を上げたり興味のあることをすることができることを知って、社員を縛り付けない発想の自由のきく会社なのだとわかった
- ・ 課が違っていても社員同士の仲が良くてとても素敵な会社だと思った
- ・ お堅い仕事なので社員の方もお堅い方がいるのだと思っていたが、訪問してみるとフレンドリーで優しく、いい意味で普通の人で好感度がかなりアップした。

授業形式についての意見

- ・ 話す時間をもっと長くしてほしい
- ・ 自分の学んでいる分野とは全く違う企業の人と話すきっかけを積極的に欲しい
- ・ 良い企業を見極めるコツ、学生時代にしておけばいいことをもっと詳しく聞きたかった
- ・ 学生数が多いと納得行くまで質問したりすることができなかった
- ・ 一対一でもっとお話を聞くような時間が欲しかった
- ・ 日程が合わない企業が多く残念だった
- ・ 学内エクスターンで聞いた話をもう一度学外エクスターンで聞く時間がありもったいなかった
- ・ 実際に働いている人の顔をもっと見たい
- ・ 訪問できる企業数を増やしてほしい
- ・ せっかく企業訪問するのだから社内を見学する、アクティビティなど体を動かしたかった
- ・ 自分の専門性と関係が深い企業について最初にもう少し知りたかった

8) 参加企業・団体の感想

学生から得られた有効な情報

- ・ "有効な情報とは異なるかもしれませんが、最近、就職活動の学生と接する機会が多いため、いつの間にか学生 = 就活生であったが、1,2 年生と就活生では全く異なる。学生は 1,2 年のスピードで成長するのだと感じた。
- ・ 学生からの感想（フィードバック）をいただいたことで、企業の何が知りたいか、どんな話が聞きたいかというポイントを知ることができた。また、会話の中で、コロナ禍で学生生活がどのように変化しているかなど、今学生がおかれている状況を知ることができた。
- ・ ガイダンス時の資料に盛り込む内容で、学生の方からの興味があることの情報について就職活動でお話させていただくより、距離が近いというか、学生の方の新しいかかわり方ができたと思います"
- ・ 業界に関心のある徳島大学生がいるということ。
- ・ "どういったインターンシップに興味を感じるのか、素直で率直な意見を聞くことができました。「もし自分がインターンシップ担当ならどんなインターンシップを作るか」という題のグループディスカッションでは、社内だとでてこないような発想や企画が出てきて、今後の参考になりました。またアンケートでは、それぞれの項目について意見感想を記述してもらったので、どういう部分に興味をもってくれたか、フィードバック的にも活用できたのでよかったです。
- ・ 会社に対しどういった情報を発信すれば良いのか？という事が少し理解できた
⇒シンプルかつ分かりやすい内容を一次情報として伝えるべきである。

エクスターンシップを通して得た気づき

- ・ 共通の体験をすることが、説明をするより理解して頂くには有効であると感じた。学生の表情にも変化が見られ、また、学生から、当初思っていたよりも楽しかったという意見があった。
- ・ 1 年生に向けてということで、就活前の学生にどのように当社を知ってもらうかという伝え方は、3 年生向けとは違う工夫や改善を行いましたので、今後の採用活動にも活かせる点があった。
- ・ むずかしそう、とか、専門職的なイメージを持たれていることが多いことに気が付きました。当社は専門的な場面もありますが、人と関わる部分も多くあるのでこれからの広報としてわかりやすく、幅広く、伝えていけるようにしていこうと思っております。
- ・ 学生が参加してみたいと思うインターンシップについて改めて気付きとなりました。やはりゲーム性の高いものや楽しいものにまずは興味をもつ、ということを再認識しました。そういった「楽しい」と「会社のアピール」をうまくつなぎ合わせる事が大切だと感じ、学生の皆さんもそこを含めて意見を出してくれたので来年度以降インターンシップを考える際には参考にしたいと感じました。
- ・ 会社内で使用している言葉、習慣などが学生にとって非常にわかりづらい内容であった事
思っている以上に会社からの情報発信（会社説明等）が伝わっていない事

学生との対談時に感じたこと（若者の傾向等）

- ・ 社会人と話すことにハードルがあると思っている
- ・ 自分の好きな事がまだわからない、好きな事がこれから発見される
- ・ ワークライフバランスのある働き方重視（土日休み、残業がない等）
- ・ 「雰囲気の良い会社」とは、具体的には社員同士の仲の良さ、社長と社員の距離が近いという環境で、学生はそういった環境を望んでいると感じた。
- ・ 大学1年生の方向けにお話させていただくことはあまりないのですが、入学したばかりでも、既に就職に向けて研究をされている真面目さに驚きました。
- ・ 就活における会社見学より、今回のケースの方がリラックスした会話ができたように思えた。若者の傾向として、親しく会話をしてもらえるのかなと思えた。
- ・ ディスカッションでは話し合いがすごく活発にされており、その積極性や意見がどんどん出てくる部分はいい意味でギャップを感じました。基本的に皆さんすごく真摯に全てのプログラムに向き合って取り組んでくれたので、進行がスムーズにいきありがたかったです。学内エクスターンでお話を伺った感じは、インターンに求めるものは「就業体験」を希望する方が多かった印象です。まだどういう仕事をしたいかということも固まっていない方が多く、就職活動をそこまで身近に感じていない印象でした。”
- ・ 若者に対してという事では無いですが、企業側はもっと対話の機会・時間を持つべきだと感じています。

今後に向けた改善点

- ・ 学生それぞれが異なる企業で授業を行っているので、その情報を学生同士で共有すると視野が広がってよいかと思えます。
- ・ 授業の改善点というより、当社の改善点の話になりますが、インターンシップにお越しいただく前に授業内でどのように企業研究をされたのか、1年生が企業のどんなところに関心を持っているのか、この授業に参加してどのような成果を求めているかを知りたい。それを踏まえてこちらが学生様のニーズに沿った対応ができていたのか、不足がなかったかを検討して改善していきたい。
- ・ 学内での説明で、もう少し体系立ててお話できれば良かったかもしれません。
- ・ 今回は、徳島大学における学生との対話時に、何を話せばいいのかが不安でした。今回の学生が、各会社・業界のもっと知りたいという事柄を掘り起こしていただき、来年以降に企業が学生に対話・説明・講義をする題材の一つのサンプルとして欲しい（もちろん、次期の学生から企業・業界に聞きたい・知りたいこと等の聞き取りはするとは思いますが、その際の基礎情報に、そのサンプルを使っただけだと考えます）。
- ・ まだ1年生ということで就活への意識はまだそこまで高くないように感じました。もう少し意識し始めるタイミングでの接触だとより、今後の就職活動にとって有意義なものになるのではないかと感じました。また就業体験を取り入れると、より就職活動や働くことが身近に感じることができるとは思いました。（今回は2時間～半日という時間設定でしたので就業体験は難しいように感じました）
- ・ 企業側の課題かと思いますが、どうしても会社説明に終始しがちなので、もっと時間をかけて学生と向き合う取り組み・テーマを検討していかないといけないと考えております。

9) 来年度の展望

令和4年度は、令和3年度を受講生、参加企業・団体の振り返りも踏まえて、授業内容や形式の改善を行う。具体的には、参加企業・団体数の増加、授業プログラムを4月～9月の前期期間に集中させ、学外エクスターンシップの時期を夏休み機関にすることでより受講生が希望の企業・団体を訪問できるように準備を行うと共に、後期から始まる実践型インターンシップとの接続を図る。また、大学院1年生が選択必修科目として受講ができるよう計画している。

実践型インターンシップ

1. 趣旨・目的

実践型インターンシップは、徳島の企業・団体の抱える経営課題から抽出したミッションに対して、企業・団体と学生が協働して取り組む、プロジェクト型のインターンシップである。

受入先の経営者および受入担当者とコーディネーターが連携してプロジェクトを組み立て、参加希望学生と企業のマッチングを経て、学生がインターンシップに参加するとともに、プロジェクトに取り組む中でのアドバイスやメンタリングなど、インターンシップ開始後もコーディネーターおよびドン（学内メンター）がプロジェクト達成の為に支援を行う。（図1）

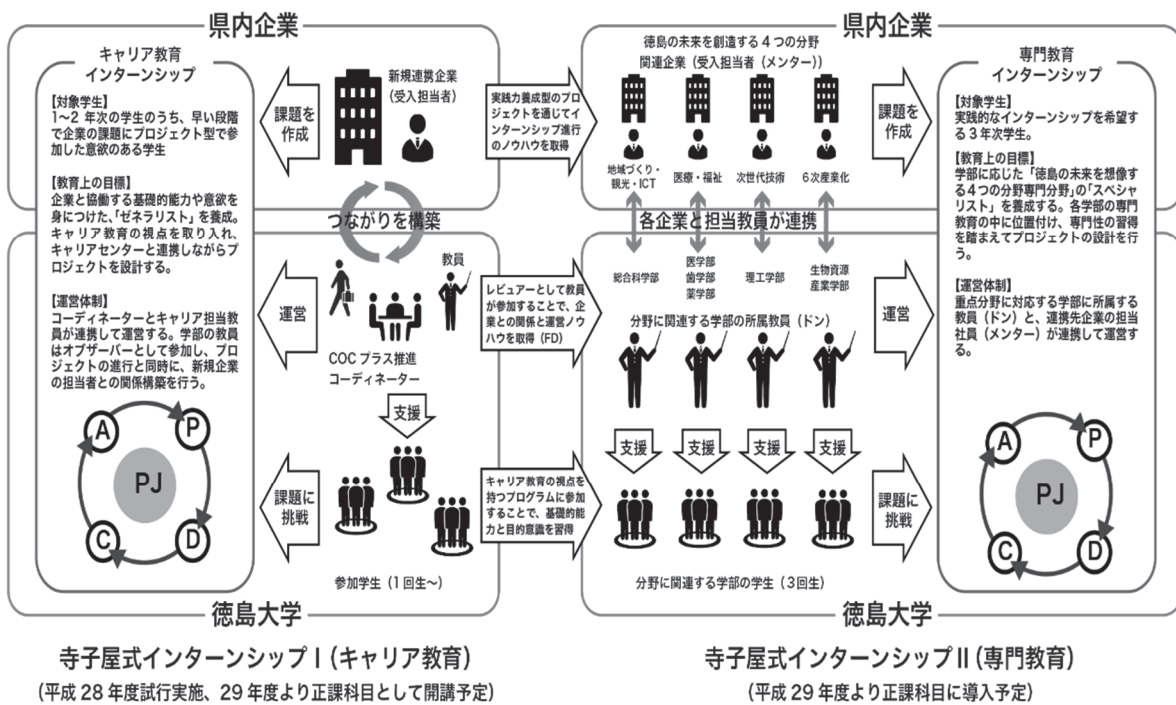


図 1 実践型インターンシップ事業スキーム図

2. 受け入れ企業及び参加学生数実績

(1) 受入企業及びプロジェクトテーマ

企業名	プロジェクトテーマ
(株) NDK	採用の仕組み作り
(株) 農家ソムリエーズ	Web ツールを用いた関東圏における新規顧客の開拓
(株) QLIP	QLIP STYLE GUIDE の作成
(一社) 大学支援機構	学生メディアチームの発足

(2) 参加学生

	理工学部	総合科学部	生物資源産業学部	合計 (人)
1 年	1	3	1	5
2 年	0	3	0	3
3 年	2	1	2	5
4 年	1	0	0	1
合計	4	7	3	14

(3)ドン (学内メンター)

企業名	ドン (学内メンター)
(株) NDK	原口雅宣 (社会産業理工学研究部 (理工学域) 教授)
(株) 農家ソムリエーズ	橋本直史 (社会産業理工学研究部 (生物資源産業学域) 講師)
(株) QLIP	浮田浩行 (社会産業理工学研究部 (理工学域) 講師)
(一社) 大学支援機構	畠一樹

3. 実践力養成型(寺子屋式)インターンシップ 年間プログラム実施スケジュール

時期	項目	
4月	企業訪問・プロジェクト組み立て コーディネーターが受入団体を訪問し、プロジェクトの組み立てを行う。…①	
5月	学内広報・周知 ・新入生オリエンテーションでの広報 ・2年生向けガイダンスでの広報 ・授業での広報 ・エントリーシート書き方講座の実施	
6月		事前説明会開催 (6月21日、6月23日) 受入団体が学生にプロジェクトの紹介を行うインターンシップフェアを開催 (プレゼン企業4社 / 来場者数47名) …②
7月	マッチング (7月2日~7月5日) 受入団体とエントリー学生が面談を行い、マッチングを行う。…③ 事前研修 (7月15日~7月21日) 参加学生に対し、コーディネーターが全3回の事前研修を実施…⑤ 効果測定の実施 (1回目: 7月21日~7月29日) 社会人基礎力を測る自己分析テストを受験…⑥	
	事前講習 (個別実施) 受入団体担当者に対し事前講習を実施。…④	
	ドンミーティング (個別実施) 各プロジェクトを担当するドン (学内メンター) とコーディネーターがインターンシップの進め方等について協議…⑦	
8月	インターンシップ開始 (8月上旬~) プロジェクト毎に随時インターンシップ開始 受入団体数16社 / 参加学生数44名 PROG 解説会 (8月16日) 現状を把握するための解説会を実施…⑩	
	企業訪問 インターンシップスタートアップの企業訪問…⑧	
9月	中間報告会に向けた事前説明会の実施 中間報告会に向けての振り返りと講習を実施	
10月	中間報告会開催 (10月9日) プロジェクトの進捗報告、気づきの共有のため、中間報告会を開催。 ①各プロジェクトチームのプレゼン ②他プロジェクトの参加学生・受入団体との情報交換…⑨	
	企業訪問 中間報告会後の受入団体訪問。 ・プロジェクトの進捗確認 ・学生の取り組み姿勢等…⑧	
11月	効果測定の実施 (2回目: 1月4日~1月12日) 社会人基礎力を測る自己分析テストを受験…⑥ 最終報告会に向けたフォローアップ 最終報告会に向けての資料作成アドバイス、プレゼン練習などを実施 最終報告会 (1月22日) プロジェクトの成果報告を行う最終報告会を実施…⑩	
12月		企業訪問 最終報告会前の受入団体訪問。 ・最終報告会についての説明 ・プロジェクトの進捗確認等…⑧
1月		学生向け振り返り会兼 PROG 解説会 (2月5日) インターンシップに参加しての学びを深めるための振り返り会を実施…⑪
2月	受入団体振り返り (個別実施) 今回のインターンシップの知見の共有と来年度のインターンシップの課題について協議…⑫	
	第2回ドンミーティング (個別実施) 各プロジェクトを担当するドン (学内メンター) とコーディネーターが次年度の方針について協議…⑦	
3月		

実践型インターンシップ 年間プログラム実施スケジュール

※項目番号は前ページ「年間実施スケジュール」の表と対応

①プロジェクト組成（企業訪問）（4月～5月）

インターンシップ受入先の開拓、及びプロジェクトの組み立てを行うため、県内企業及び団体への訪問を実施した。

経営者ならびに受入担当者とコーディネーターが協議を行い、①経営と直結した課題であること、②課題解決が受入団体の益になること、③学生にとって十分な学習効果が見込まれること、という3つの条件のもとにインターンシップで取り組むべき課題を整理し、プロジェクトを組み立てた。

受入団体とコーディネーターが共同でプロジェクトを組み立てることで、インターンシップの事前準備段階での受入団体の負担を軽減した。また、課題解決型のインターンシップとすることで受入団体にとってのメリットを明確にする効果を図った。

新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、オンラインでも実施することができるプロジェクト設計を行い、また、規模感も定めた。

②事前説明会（6月21日、23日）

組み立てたプロジェクトの内容を学生に伝え、インターンシップへの参加を募るため、受入先担当者から学生に向けてプロジェクトを紹介するプログラムを実施した。

各プロジェクトのブースを設け、興味を持った学生がプロジェクトの詳細な説明を受ける個別説明会形式も設けた。運営は当該インターンシップ修了生が現役インターンシップ生のサポートを行うチーム「IPPOo（Internship Project Perform Outwork Operation）」が中心となって行った。



③エントリー受付およびマッチング（6月24日～7月21日）

インターンシップ開始後のミスマッチを防ぐため、インターンシップへのエントリー学生と受入先担当者が面談する場を設けた。エントリーシート作成をサポートするエントリーシート書き方講座も実施した。受入団体からは、学生の参加動機や志望理由、その他の活動（アルバイト、部活、授業等）の状況等を、学生からはプロジェクトの内容や実施日程等についての確認を行い、プロジェクトへの参加に関する諸条件や最終意思を相互に確認した。

④受入団体向け事前講習（個別実施）

受入団体担当者を対象に、学生受入にあたっての留意点(学生への対処法、法令等)について、事前講習会を実施した。

⑤学生向け事前研修（7月15日～21日）

インターンシップ開始後の活動を円滑に進めるため、社会人基本動作などのマナー講習や、プロジェクトの推進に必要となる基礎知識等を学ぶ全体研修を2回実施した。また、プロジェクトチームごとにインターン生、受け入れ先担当者、ドンが集まり、また、IPPOo、コーディネーターも同席の上、プロジェクト推進のための計画策定を行った。



⑥効果測定の実施（7月、1月）

インターンシップ参加前と参加後での学生の社会人基礎力（ジェネリックスキル）をはかるため、効果測定を実施した。

⑦ドンミーティング（随時）

各プロジェクトを担当するドン（学内メンター）とコーディネーターで各プロジェクトの進め方や進捗状況等の情報共有を行うと共に、本事業の効果や課題等について協議した。

⑧受入団体訪問（随時）

インターンシップの開始時、中間報告会前、最終報告会前の計3回、コーディネーターが受入団体を訪問し、学生の取り組み姿勢や進捗状況について情報共有を行った。インターンシップを進める中で発生した問題点と、その対応について、受入担当者と大学側が共有することで、プロジェクトの円滑な推進に繋がった。また、上記タイミング以外にも適宜必要に応じて受入団体を訪問し、プロジェクトの円滑化をはかった。

⑨中間報告会（10月9日）

プロジェクトの進捗の中間段階において、これまでの取り組み状況の振り返りを行い自己評価すると共に、各プロジェクトに取り組む受入団体、学生間での情報交換を行い、目標達成に向けた課題の整理や今後必要となる取り組みの確認、意識の共有を図ることを目的として中間報告会を開催した。